

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>産業一般</b>					
特集:2005年度の日本産業動向					
	みずほ産業調査		18	2005 8	511 M1
生産性の歴史と国際比較—人口減少下の2030年を展望するための基礎的考察—					
篠崎彰彦	経済学研究(九州大学)	72	1	2005 6	401 K13
産業クラスター政策の今後の展開について					
	経済産業ジャーナル	38	10	2005 10	502 T8
「イノベーション立国・日本」を目指して					
	経済同友		672	2005 9	502 K27
最新法律改正の解説 新「地域団体商標」制度と地方公共団体—新制度の概要と今後の課題—					
久保次三	鹿児島大学法学論集	40	1	2005 9	401 K29-5
新生大阪府立大学の産学官連携の取り組み～先端科学イノベーションセンターについて～					
溝畑朗	商工振興	58	6	2005 9	502 S7
産業集積の理論と政策					
松原宏	専修大学社会科学研究所月報		501	2005 3	401 S17-6
産学官連携型研究開発体制の課題をめぐって—大学という視点から—					
寺岡寛	中京経営研究	15	1	2005 9	401 C3-5
大学の研究シーズを産学官連携・企業連携によって具現化					
宮寄晃臣	中小公庫マンスリー	52	9	2005 10	542 C6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>資源・エネルギー</b>					
「ロシアとアジア太平洋地域のパートナーシップ—エネルギー協力における諸課題」					
アレクセイ・マステパノフ	ERINA report	65		2005 9	502 E8
"The Partnership Between Russia and the Asia-Pacific Region: Problems Pertaining to Energy Cooperation"					
Alexei Mastepanov	ERINA report	65		2005 9	502 E8
北東アジアエネルギー共同体					
	ERINA report	65		2005 9	502 E8
テーマ:日ロ極東エネルギー協力における新潟の可能性					
	ERINA report	65		2005 9	502 E8
原油価格上昇と日本経済					
加藤裕己	ESP		401	2005 9	502 E6
新エネルギーによるこれからのビジネスビジョン(講演会より)					
柏木孝夫	Traffic & business		79	2005 8	517 T5
マネー:原油価格高騰で増加するオイルダラーの「日本買い」					
木野内栄治	エコノミスト	83	52	2005 9	502 E1
政治化・戦略物資化するエネルギー資源					
石井彰	エコノミスト	83	50	2005 9	502 E1
原油:油田獲得に火花を散らす中国とインド					
永田安彦	エコノミスト	83	50	2005 9	502 E1
天然ガス:LNG輸入大国に変貌しつつある米国・中国・インド					
岩間剛一	エコノミスト	83	50	2005 9	502 E1
EUの電力部門自由化とフランス電気事業の構造変化(2)					
熊倉修	亜細亜大学経済学紀要	30	1	2005 9	401 A7
社会影響評価の手法と二風谷ダムの事例					
岩崎まさみ	開発論集(北海学園大学)		76	2005 9	401 H6-2
動き始めた中国のエネルギー政策					
	経済の進路		522	2005 9	502 K30
騰勢続く原油市況					
	経済の進路		522	2005 9	502 K30
リアルオプションによる発電事業の最適性評価について					
高木昇 時永祥三	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
米国の天然ガス需給とLNG受入基地建設プロジェクト					
山口陽子	国際金融		1152	2005 9	531 K11
How to Tackle Nuclear Disarmament					
Mitsuru Kurosawa	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
100ドル説vs. 大暴落説 原油はどこまで上がるか					
	週刊東洋経済		5979	2005 9	502 T4
東シナ海ガス田開発問題の焦点:非常識な日本側の要求。中国と共同開発交渉を					
猪間明俊	週刊東洋経済		5982	2005 10	502 T4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
原油高の波及経路マップ—トイレットペーパーからカマボコまで— 週刊東洋経済			5987	2005 10	502 T4
東シナ海日中資源争奪戦の行方 週刊東洋経済			5986	2005 10	502 T4
イラン・ロレスタン鉱区石油開発利権誕生過程の史的分析 梅野巨利	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
Energy Cooperation in Northeast Asia as an Impetus for Intraregional Integration Elena N. Shadrina	新潟大学経済論集		78	2005 3	401 N4-3
揺らぐ独の脱原発政策 福田直子	世界週報	86	35	2005 9	501 S5
ブルネイ現地報告:脱石油目指し構造改革を推進 佐藤雄希	世界週報	86	32	2005 8	501 S5
イラクの本格石油開発は今後どうなるのか?—石油資源の地域分割(分裂)の動きが加速する可能性— 猪原渉	石油/天然ガスレビュー	39	5	2005 9	513 S4
郊外・ニュータウンにおける太陽エネルギーを軸としたエネルギー供給システム 関家一弘 河野有吾	地域開発		492	2005 9	511 C1
原子カルネッサンスと日本 秋元勇巳	電気協会報		971	2005 10	519 D2
地球温暖化抑止の現実的な対策に原子力の活用 町末男	電気協会報		971	2005 10	519 D2
欧米の原子力事情 東海邦博	電気協会報		971	2005 10	519 D2
物流の足元揺るがす原油高 日経ビジネス			1307	2005 9	502 N5
原油急騰で「国家」の終焉始まる 水野和夫	日経ビジネス		1307	2005 9	502 N5
2005年度後半の原油相場見通し—取引現場の視点から 佐野慶一	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
中国の資源・エネルギー戦略展望 伊藤浩吉	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
水稲栽培における投入エネルギー分析の現状と問題点2—電力投入エネルギー分析について— 佐藤寿樹	兵庫県立大学紀要	16	2	2005 2	401 H5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>農林水産業</b>					
特集: 外食における原産地表示に関するガイドラインの策定					
	AFF	36	8	2005 8	512 N20
特集: 顔が見え、話ができる地産地消の一層の推進に向けて					
	AFF	36	9	2005 9	512 N20
日本農業は国際化に耐えうるか					
本間正義	ESP		401	2005 9	502 E6
「農村の都市化」から「都市の農芸化」へ					
川勝平太	ESP		401	2005 9	502 E6
米国産牛肉の輸入再開問題: アメリカが対日「圧力」を強める裏事情					
	エコノミスト	83	50	2005 9	502 E1
米国産牛肉「輸入再開」これだけの疑問					
山田正彦	エコノミスト	83	49	2005 9	502 E1
係数成分制約を用いた回帰分析法の提案と北海道の稲作生産性に対する気温の影響分析					
姜興起	旭川大学紀要		59	2005 6	401 A8
遺伝子組み換え食品分離制度に対する日本人消費者の評価					
松本茂	関西大学経済論集	55	2	2005 9	401 K3
活発化する東アジアへの農林水産物輸出					
田代雅彦 柴山政博	九州経済調査月報	59	8	2005 8	502 K40
Agricultural Biotechnology: Implications on the Food Supply Chain and Food Safety					
Celia L. Umali	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
BSEリスクの経済分析					
大倉真人	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
農業問題の政治経済分析再考					
東良彰	経済学論叢(同志社大学)	57	2	2005 9	401 D1-2
特集: 農産物のブランドづくりを考える					
	月刊JA	51	10	2005 10	544 N1
農産物輸出への取組と課題					
甲斐論	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	5	2005 8	531 K4
日本の農林水産物に対するニーズとマーケティング					
川上俊次	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	5	2005 8	531 K4
農畜水産物の輸出の背景と今後の取組					
喜多昌徳	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	5	2005 8	531 K4
日本林業再生の課題					
遠藤日雄	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	6	2005 9	531 K4
国産材復権への道					
榎戸正人	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	6	2005 9	531 K4
地域農業の再生条件を考える					
藤谷築次	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	7	2005 10	531 K4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
地域農業再生の課題 小池恒男	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	7	2005 10	531 K4
女性のパワーで元気な農業 新開玉子	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	7	2005 10	531 K4
“夢”に漂う都市農村交流型地域づくり 徳野貞雄	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	7	2005 10	531 K4
東シナ海における日中海底資源戦争と日本の自衛権 澤喜司郎	山口経済学雑誌	54	2	2005 6	401 Y1
学校教育の情報化動向と沖縄県の現状 平良直之	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
インターネットを用いた農産物のB to B流通に関する一考察 宮森正樹	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
日本漁業法小史—漁業法準備期を中心として— 田平紀男	鹿児島大学法学論集	39	2	2005 3	401 K29-5
都市と農山漁村の共生・対流 人と国土21		31	3	2005 9	502 H7
サブサハラ・アフリカの食糧不足の解消と貧困削減—農村地域の持続的な発展の重要性— 庵原宏義	世界の農林水産		797	2005 10	512 F1
フード・セキュリティ再論 生源寺眞一	世界の農林水産		796	2005 9	512 F1
農業関係国連機関における日本の貢献 遠藤保雄	世界の農林水産		796	2005 9	512 F1
食料自給率の引き上げは可能か 石堂徹生	世界週報	86	37	2005 10	501 S5
農政民主化と農林水産業の再建を目指して 福田精一	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
日本磯漁伝統の研究[5]—磯漁民(見突き漁民)の漁撈伝承研究— 田邊悟	千葉経済論叢		28	2003 7	401 C9
農村還流の今日的意味について 大須眞治	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
上伊那地域における農業インターン研修生の就農と生活の実態 小澤薫	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
市場経済移行化過程における農業構造の再編—旧ユーゴ・マケドニア共和国の事例— 千年篤	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401 T17-2
農業と環境—資源循環のかたちを探る— 元木靖	統計	56	9	2005 9	581 T1
特集: 農業、企業参入へ政策転換 農地リース全国展開 官民で新ビジネス模索 日経グローバル			37	2005 10	591 N2
日本の食生活を構造的に分析する 上岡美保	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10
食育基本法のねらいを読み解く 池上甲一	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
食品・農業・教育の立場で食育を考える 門傳英慈	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10
食生活は「わたし」の問題?—社会化されている食生活 西川陽子	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10
家庭と地域の「食育力」はいま 中筋恵子	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10
地産地消はジャンクフードに対抗できるか 大泉一貫	農業と経済	71	12	2005 10	512 N10
需要面から見た農業・食品産業の地域構造 金田憲和	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
大規模畑作地帯における資源循環型地域営農システムに関する研究—網走市を事例に— 新沼勝利 ほか	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
農業経営の財務的成長要因に関する一考察—北海道岩見沢市A法人のキャッシュ・フロー計算書を利用して— 望木隆史 大矢四十六	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
集落営農における野菜契約取引の収益性と生産体制の課題—富山県S営農組合を事例として— 松田恭子	農村研究(東京農業大学)		101	2005 9	401 T15
女性農業経営における理念と実践—直売所活動を行う女性農業経営者を事例として— 柏尾珠紀	農林業問題研究	41	1	2005 6	512 N17
中国農村における転包の意思決定とその生産性に与える影響に関する計量分析 仙田徹志	農林業問題研究	41	1	2005 6	512 N17
生産性追求は環境保全と相容れないのか—環境保全型農業への移行に向けた理論視座の確立を求めて— 胡柏	農林業問題研究	41	1	2005 6	512 N17
地産地消の推進と地場農産物流通の課題 平尾正之	農林統計調査	55	9	2005 9	512 N6
地域内流通の新たな取り組み—北陸の事例から— 松田恭子	農林統計調査	55	9	2005 9	512 N6
都市部における地産地消への取り組み—川崎市・農産物直売所の現状— 竹本田持	農林統計調査	55	9	2005 9	512 N6
生産者による直売事業の現状と課題—東京都世田谷区を事例として— 綱島啓生	農林統計調査	55	9	2005 9	512 N6
特別栽培農産物による地産地消型流通の実態と課題 藤田武弘	農林統計調査	55	9	2005 9	512 N6
漁業関係者の植樹活動とその背景—江戸期から現代までの魚附林思想— 若菜博	農林統計調査	55	10	2005 10	512 N6
漁業協同組合が主体となった植樹事業—三重県漁業協同組合連合会の取り組み— 農林統計調査		55	10	2005 10	512 N6
日本の「いい川」「いい川づくり」—全国「川の日」ワークショップがめざすこと— 山道省三	農林統計調査	55	10	2005 10	512 N6
21世紀、日本とアジアの食料・農業・農村政策を考える 古沢広祐	農林統計調査	55	8	2005 8	512 N6
「農」と「食」の結びつきを強める信頼関係の構築 福田晋	農林統計調査	55	8	2005 8	512 N6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
大都市近郊生シイタケ生産農家の市場対応に関する一考察 周玉新 ほか	農林統計調査	55	8	2005 8	512 N6
エネルギー作物としての菜種栽培の普及可能性 皆田潔 四方康行	兵庫県立大学紀要	16	2	2005 2	401 H5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>製造業</b>					
サムスン電子の技術者マネジメント 福谷正信	CIAJ journal	45	8	2005 8	514 T5
Prospects for Domestic Business Operations over the Medium Term	JBICI review		13	2005 9	601 J19
International Allocation of Production	JBICI review		13	2005 9	601 J19
Overseas Production Ratio	JBICI review		13	2005 9	601 J19
Demand Systems with Nonstationary Prices Arthur Lewbel Serena Ng	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
Nonstationarities in Stock Returns Cătălin Stărică Clive Granger	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
トヨタ・レクサス逆上陸で始まる高級車戦争 長谷川洋三	エコノミスト	83	47	2005 8	502 E1
逆転:環境対応車の主役は燃料電池車よりハイブリッド車 森田倫史	エコノミスト	83	54	2005 10	502 E1
日本の製造業の環境変化とアウトソーシングの可能性 稲垣公夫	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
トヨタの製品開発システムと競争力 武藤明則	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
環境配慮の製品設計による競争力強化戦略 山際康之	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
企業間連携と日本の製造業の新たな戦略—企業境界の再構築— 丹沢安治	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
インナーウェアに関する購買意識・行動の変化—インターネットによる消費者調査結果—レディスインナー ヤノニュース		1642		2005 8	502 Y2
「財価格と市場構造:日本製造業に関する実証分析」 藤井孝宗	愛知大学経営学部愛知経営論集		152	2005 7	401 A2-6
組織学習強化のためのM&A活動の価値—自動車産業のケースより— ダニエル・A・ハラーほか	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
ハウス食品の物流と幹線における鉄道輸送の位置づけ 早川哲志	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
自動車産業組織の社会経済システム分析—自動車産業組織の経済システムを中心に— 比嘉堅	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
特集:化学企業の日本におけるドイツ年2005/2006 化学経済		52	12	2005 10	514 K15

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
1990年代における「生産合理化」の展開—日本の機械工業とトヨタ自動車における生産システム革新— 島内高太	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
製品選択における準拠集団の影響に関する研究 金貞明	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
IT企業が求める人材ニーズとそれに応える教育プログラムの検証(1)—ITエンジニア育成プログラムの調査研究— 森芳和 竹内治彦	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
アメリカ製造業の変貌とリエンジニアリング—IT製造業のサービス産業化に関連して— 田村太一	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005 6	401 O4-11
日本自動車産業の変貌:1990年代を中心として 近能善範 奥田健裕	経営志林(法政大学)	42	2	2005 7	401 H2-5
世界に進出するトヨタの新戦略 小阪隆秀	経済		122	2005 11	502 K49
ジャストインタイム生産のマネジメント・システムに関するシミュレーション分析 野村淳一	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
エラー保全時間を考慮した最適ソフトウェア・リリース政策に関する一考察 土肥正 ほか	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
Debt-Equity in Japanese Manufacturing Industry 1993-1999—Statistical Analysis Tom Kuczynski	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
ケース:TOTO—ロジスティクス・マネジメント— 星野裕志	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
デジタル機器産業における価格低下の要因分析—なぜ旺盛な需要下でコモディティ化が起こるのか?— 伊藤宗彦	国民経済雑誌(神戸大学)	192	3	2005 9	401 K8
欠陥・瑕疵製品のリコールについて—総合製品リコール法の制定を— 島野康	国民生活研究	45	2	2005 9	561 K2
在欧州日系自動車メーカーの戦略—マジェールズズキ社のヒアリング調査記録:続編(1)— 古川澄明	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
欧州自動車産業の構造変化と日系自動車メーカーの欧州戦略—マジェールズズキ社のヒアリング調査記録:続編(2・完)— 古川澄明	山口経済学雑誌	54	2	2005 6	401 Y1
蛇の目ミシン工業事件の上告受理申立への讃歌 別府三郎	鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5
ハイブリッド車に死角!D(ディーゼル)の逆襲—ホンダの「決断」、トヨタの「周到」— 週刊東洋経済			5974	2005 8	502 T4
最後の頼みは「兄弟仁義」:ポルシェが「カブトムシ」支援 「血は水よりも濃い」復活戦略 週刊東洋経済			5986	2005 10	502 T4
自転車完成品メーカーにおける独自部品外注の実態—工業型メーカー—ブリヂストンサイクルを事例として— 東正志	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9
日本デジタルスチルカメラ産業の国際競争力の源泉(上)—競争力の源泉としての「絵作りの能力」— 中道一心	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9
3次元CADと金型産業—プラスチック用金型製造企業を中心に— 藤川健	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
二輪産業における生産システムの進展 横井克典	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9
産業特性と企業所有の長期的関係について—繊維業・機械業における規模別分析— 米村浩	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
共創による独創性の高いモノづくりへ 植村武雄 磯辺剛彦	神戸商工だより		624	2005 10	502 K11
児島縫製業産地研究:調査票の構造と目的 山村英司	西南学院大学経済学論集	40	2	2005 10	401 S3-3
日産自動車の再建について 鶴岡詳晃	千葉経済論叢		28	2003 7	401 C9
モジュール化と製品競争力—デジタルカメラ産業における競争戦略の研究— 伊藤宗彦	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
デザイン(意匠)重視の製品開発:自動車企業の事例分析 森永泰史	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
The Use of Written Transcripts with Audio Tapes: Presentation Order Michael "Rube" Redfield	大阪経大論集	56	3	2005 9	401 O6
イギリス自動車企業における生産の再編と労働・管理—ローバー・グループのカウリー工場の事例を中心に— 幸光善	大分大学経済論集	57	3	2005 9	401 O1
活況を呈する素材企業に死角はないか 中川隆之 木村靖夫	知的資産創造	13	11	2005 11	501 C7
食品メーカーの消費者ニーズ対応策とダイレクトコミュニケーション戦略 後藤正博	知的資産創造	13	11	2005 11	501 C7
環境激変に立ち向かう日本自動車産業:グローバルゼーションさなかのカスタマー・サプライヤー関係 池田正孝 中川洋一郎	中央大学経済研究所研究叢書		38	2005 5	314 K50
わが国自動車部品製造業の現状と今後の方向性 中小公庫レポート		2005	2	2005 8	542 C5
特集:消費者は何を求めているか 電気協会報			970	2005 9	519 D2
ロボット産業育成で考えるべきこと 塩沢由典	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
「蝸牛」から「虎」へトヨタ自動車の中国戦略について— 曹昱 徐宝妹	桃山学院大学経済経営論集	47	2	2005 8	401 M11
ジャスト・イン・タイムと自動車部品取引に関する既存研究動向の整理と展望—経済学・経済地理学研究などを中心にして— 野尻亘	桃山学院大学総合研究所紀要	31	1	2005 7	401 M11-4
レクサス早くも納期待ち—激戦区の店舗では、年内分完売の車種も— 日経ビジネス			1305	2005 8	502 N5
トヨタが中国で広げる人脈 名門・清華大学に「環境」で寄付する深謀遠慮 日経ビジネス			1311	2005 10	502 N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
メーカーの社会貢献への取り組み—味の素／トヨタ自動車—	日本貿易会月報		630	2005 10	516	N3
アメリカ、シリコンバレー地域の製造・情報関連企業の研究 海野博 ほか	論叢：玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401	T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>流通業</b>					
<hr/>					
Contracts, Externalities, and Incentives in Shopping Malls Eric D. Gould ほか	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
上海における主要小売業態の現状と課題 謝文婷	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
『ウォルマート進出により変貌するメキシコの北部小売産業』 丸谷雄一郎	愛知大学経営学部愛知経営論集		152	2005 7	401 A2-6
小売業態の発展に関する比較研究—中国におけるスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア業態を中心として— 柯麗華	愛知大学経営学部愛知経営論集		152	2005 7	401 A2-6
日本流通市場を消費者の視点から問い直す 荷主と輸送		32	7	2005 10	517 N1
住友商事のインターナルコントロールプロジェクト 鷲地隆継	企業会計	57	11	2005 11	551 K2
商業サービス学における社会貢献力の適合対策について 鄭森豪	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
現代都市流通における調整システム—商業施設の適正配置をめぐる— 宇野史郎	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
小売業における店舗規模と外部性 石原武政	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
小売業態開発のマネジメント—店舗組織と多店舗組織におけるトレードオフ— 坂川裕司	経済学研究(北海道大学)	55	2	2005 9	401 H3-2
「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」について 経済産業ジャーナル		38	10	2005 10	502 T8
特集:21世紀の店舗戦略 月刊金融ジャーナル		46	10	2005 10	531 K12
中堅スーパーマーケットにおける集客ポテンシャルのモデル化に関する研究(第1報) 南條泉紀 ほか	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
魅力的な小売店を目指して—小規模小売店の差別化策とは— 村上義昭	国民生活金融公庫調査月報		534	2005 10	502 C23
イギリスにおける百貨店の起源と初期発展パターン—日本との比較— 平野隆	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
SC(ショッピングセンター)ほど儲かるビジネスはない! 週刊東洋経済			5975	2005 9	502 T4
郊外住宅団地と郊外型商業集積—西神ニュータウンを事例にして— 上瀬昭司	商大論集(兵庫県立大学)	56	4	2005 3	401 K10
フランチャイズ・ビジネスにおける在外事業コントロール—コントロールの意味について— 村山貴俊	東北学院大学経済学論集		159	2005 9	401 T6-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
本店再構築:阪急百貨店 収益減少も覚悟 本店丸ごと一新 日経ビジネス			1305	2005 8	502	N5
商社の社会貢献への取り組み—丸紅/三菱商事— 日本貿易会月報			630	2005 10	516	N3
研究ノート:「ネットスーパー」の成長性 光岡健二郎 富士論叢(東京富士大学)		50	1	2005 9	401	F7
街づくりと小売商業 和田充夫 流通情報			435	2005 9	541	R1
家族従業構造変化の要因分析—日本小売業における家族従業構造の動態(1970~2002)— 柳到亨 六甲台論集. 経営学編(神戸大学)		52	2	2005 9	401	K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>サービス業</b>					
大学の現場から経済教育に望むこと—経済学の面白さと経済教育—					
小峰隆夫	ESP		402	2005 10	502 E6
経済教育とマスメディアの役割					
岡田晃	ESP		402	2005 10	502 E6
新聞・メディアに構造変革の波					
石井正	New Finance	35	9	2005 9	531 C2
医療サービスと予防行動の実証分析—外来受診・健康診断・労働安全衛生法—					
澤野孝一朗	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
中国地域の観光戦略調査(3)～中国地域・全国の取り組み事例から～					
	リサーチ中国	56	674	2005 9	502 C17
バリ島における観光業と寺院システム—観光と社会文化変動に関する研究(その1)—					
間苧谷榮	亜細亜大学国際関係紀要	15	1	2005 9	401 A7-5
THE PHILOSOPHY OF EDUCATION IN JAPAN					
早川勇	愛知大学経済論集		168	2005 7	401 A2
宿泊施設検索・表示システムの開発に関する基礎研究					
根路銘もえ子 赤嶺有平	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
特集:紙媒体					
	観光		467	2005 9	519 G1
『産業観光が地域の未来を拓(ひらく)』(仮称)産業観光推進会議中間報告書がまとまりました					
丁野朗	観光		469	2005 11	519 G1
台湾旅行代理店の訪日送客の動因					
村上恭一	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
『観光ビジネスにおける「エモーショナル戦略」～感情心理へのアプローチ』					
乾弘幸	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
医療のコスト管理					
山下正喜	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
文化産業論の展開と現代的な課題					
中谷武雄	経済		121	2005 10	502 K49
大学はどこへ行くのか					
朝比奈大作	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
教育公務員特例法立案時における大学教員に関する特則をめぐる大学基準協会の見解					
高橋寛人	経済と貿易(横浜市立大学)		189	2005 3	401 Y2-2
医療市場のモデル分析					
小山光一	経済学研究(北海道大学)	55	2	2005 9	401 H3-2
情報システム活用による競争優位の実現に向けて—追加データにもとづく予備的分析—					
平本健太	経済学研究(北海道大学)	55	2	2005 9	401 H3-2
大学の「産業社会への貢献」を可能にする第三者評価を目指して					
	経済産業ジャーナル	38	10	2005 10	502 T8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
産業競争力向上の観点からみた大学の教育活動評価手法の開発について	経済産業ジャーナル	38	10	2005	10	502	T8
第3次産業の活動能力・稼働率算出手法に関する検討	経済統計研究	33	2	2005	9	581	K1
「ツーリズム」関連統計:その現状と課題	研究叢書(神戸大学経済経営研究所)		65	2005	3	317	T14
小西康生 貴多野乃武次							
観光ワイナリーの地域開発効果	広島県立大学紀要	17	1	2005	8	401	H5
飯塚陽 四方康行							
地域サービス産業の展開	佐賀大学経済論集	37	5	2005	3	401	S5-2
飯盛信男							
コミュニケーション系と事前αコア	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005	4	401	K6
平瀬和基 内海幸久							
大学の技術移転に関する一考察—異質な文化の交差によるイノベーション—	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005	4	401	K6-3
清水啓助							
映像製作コンソーシアムに関する考察	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005	4	401	K6-3
鷹野宏行							
Actual Situation of Japanese Management under Information Technology in Japan	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005	3	401	O21-6
佐久本朝一							
情報化時代の事業報告	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005	3	401	O21-6
清村英之							
静かなブーム「医療モール」って何だ	週刊東洋経済		5974	2005	8	502	T4
産業観光の展開	神戸国際大学経済経営論集	25	1	2005	6	401	K18
米浪信男							
日本プロ野球産業の行方と「市場の声」	西南学院大学経済学論集	40	2	2005	10	401	S3-3
山村英司							
観光の大衆化、その認識の変化	西南学院大学大学院経営学研究論集		45	2005	7	401	S3-4
金戊丁							
浜松・館山寺温泉観光ヒアリング調査報告	静岡大学経済研究	10	1	2005	7	401	S10-4
野方宏							
菓子のEphemeralityとジャポネズリー—広告、パッケージと大衆意識—	大阪商業大学論集	1	1	2005	6	401	O11
下山晃							
観光福祉 序論3 観光福祉のマネジメント—観光立国と観光福祉インタラクト—	第一経大論集	34	2・3	2004	12	401	D4
吉川道雄							
観光福祉 序論2 新たな研究領域である「観光福祉」活動とマーケティング—観光福祉ボランティア活動は障害者の「真の友人」となりえるか—	第一経大論集	33・34	4・1	2004	6	401	D4
吉川道雄							
大学との連携によるコミュニティエフエム	地域開発		493	2005	10	511	C1
川崎博							
"Tsunami" Globalization & New Business Models in Japan	中京経営研究	15	1	2005	9	401	C3-5
村山元英							

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
医療情報の開示による医療の変化 開原成允	都市問題研究	57	8	2005 8	561 T1
規制緩和と医療制度 西村周三	都市問題研究	57	8	2005 8	561 T1
医療制度の現状と課題 尾形裕也	都市問題研究	57	8	2005 8	561 T1
新しい医療制度—認定医療法人制度はわが国になじむか?— 川渕孝一	都市問題研究	57	8	2005 8	561 T1
特集:新聞広告の伝播力を考える 日経広告手帖		49	13	2005 10	515 N2
ステークホルダー起点の情報発信~PR視点による“レピュテーションを生む広告” 福田光洋	日経広告手帖	49	12	2005 9	515 N2
文明の磁力としての観光立国 石森秀三	日本経済研究センター会報		936	2005 10	502 N11
国立大学法人化と高等教育政策について 佐々木毅	汎交通	105	10	2005 10	517 H1
「混合診療」問題について 荒井貴史	尾道大学経済情報論集	5	1	2005 7	401 O10-2
診療報酬体系の見直しにおけるDPCの役割 大星有美	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
特集:なぜまた行きたくなるのか—東京ディズニーランドの接客サービス— 河野英俊	保険展望	52	7	2005 10	518 H4
看護の動向と今後の課題(その1)—教育カリキュラム分析を中心に— 武分祥子	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
サービス業におけるバランスト・スコアカードとビジネスゲーム(第2報) 永井一志 大藤正	論叢:玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401 T38
Diffusion and Adoption of E-Commerce in Japan Dennis Tachiki	論叢:玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401 T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>運輸・通信業</b>					
モバイルペイメントの動向					
野村敦子	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
社会資本整備における道路行政マネジメントの可能性と課題					
古川俊一	CE建設業界	54	9	2005 9	519 K2
英国「電気通信の戦略的レビュー」とIP時代の通信政策					
関啓一郎	CIAJ journal	45	9	2005 9	514 T5
情報経済・産業ビジョンについて					
山並憲司	CIAJ journal	45	9	2005 9	514 T5
米国における接続料改革の動き					
関啓一郎	CIAJ journal	45	8	2005 8	514 T5
満洲里鉄道がランドブリッジ輸送の需要を満たすための改善措置					
李群仁 ほか	ERINA report	66		2005 11	502 E8
How Valuable Is a Good Reputation? A Sample Selection Model of Internet Auctions					
Jeffrey A. Livingston	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
Estimation of Heterogeneous Preferences, with an Application to Demand for Internet Services					
Walter Beckert	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
特集:「逆転」の分かれ道 JAL対ANA					
	エコノミスト	83	52	2005 9	502 E1
道路公団「民営化」の嘘					
	エコノミスト	83	57	2005 10	502 E1
ブロードバンド社会のB2B電子商取引基盤—共通XML/EDIフレームワーク—					
川内晟宏	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
グローバル化時代の海運政策のあり方					
宮原耕治	せんきょう	46	6	2005 9	517 S4
鉄道—超高齢化の恩恵受け「路線バス」が成長分野に—					
	レーティング情報	8	11	2005 11	502 R5
モーダルシフトの課題とその将来へ向けて					
伊藤直彦 ほか	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
日立物流のモーダルシフト					
高橋末男	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
川村浩					
ヘッドレス・シャーシの海上輸送システムの普及について					
高松勝三郎	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
小地域における航空サービスとEAS(後編)					
塩見英治	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2
東京メトロの民営化1年を振り返って					
上田正人	運輸と経済	65	9	2005 9	517 U2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
交通政策研究の原点と情報提供誌の役割—本誌700号に寄せて— 斎藤峻彦	運輸と経済	65	10	2005 10	517 U2
「運輸と経済」にみる交通課題—戦後60年の回顧と今後の展望— 岡野行秀 ほか	運輸と経済	65	10	2005 10	517 U2
交通政策の評価軸—レビュー— 藤井彌太郎	運輸と経済	65	10	2005 10	517 U2
東京の都市交通の変遷と課題 岡田清	運輸と経済	65	10	2005 10	517 U2
都市鉄道の成長と成熟、そしてどう維持するか 三上宏美	運輸と経済	65	10	2005 10	517 U2
欧州船中心にM&A旋風—コンテナ船業界の再編が加速— 荷主と輸送		32	6	2005 9	517 N1
域内バス事業における方向性と公の役割—英国の規制改革を参考にし— 松澤俊雄	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
不況と規制緩和のもとでのタクシー運転手の状態—個人タクシー運転手の就業・生活・安全衛生— 川村雅則	開発論集(北海学園大学)		76	2005 9	401 H6-2
電子メールを用いた非常連絡システムの構築 鼻高茂樹	岩手県立大学宮古短期大学部 研究紀要	16	1	2005 7	401 M16
日本のエネルギー需給モデル構築とシミュレーション—産業部門最終需要の高精度化— 楊敏 猪平進	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
情報通信産業の定義とそのダイナミズムについて 山本啓一	九州国際大学法学論集	11	1・2・3	2005 3	401 K44-4
ネットワークとしての流通システム 加藤司	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
ネットビジネスと国民の消費・労働 青木俊昭	経済		122	2005 11	502 K49
電電公社の民営化を振り返って 和田紀夫	経済Trend	53	9	2005 9	502 K7
セグメント情報のValue Relevance—鉄道業のケース— 大日方隆	経済学論集(東京大学)	71	2	2005 7	401 T2-2
ネットワークモデルについて 米崎克彦	経済学論叢(同志社大学)	57	2	2005 9	401 D1-2
60周年を迎える日本の通信社 経済広報		27	10	2005 10	502 K70
関空の集客・利用促進に向けた新たな取り組みを開始 経済人		59	9	2005 9	502 K4
移動通信サービス業界における新規事業者の提携戦略—中国連合を中心に— 張敬強	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
交通インフラ投資の外部経済と市場の効率化機能—道路公団の民営化問題をめぐって— 中村貢	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
道路公団民営化会社への期待と課題—北海道から考える— 五十嵐日出夫	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
新会社への期待と今後の高速交通ネットワーク形成に向けて 谷口壽人	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
高速道路整備と民営化会社への期待 木村良樹	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
トラック運送業界から見る道路関係四公団民営化への期待 矢島昭男	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
高速バスの現状と将来の展望について 野崎満	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
公団民営化にける期待 松波正壽	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
道路関係四公団改革 資本市場からの期待 大江善雄	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
自立したパブリック・コーポレーションへの期待 長澤光太郎	高速道路と自動車	48	9	2005 9	517 K9
関越自動車道全通20周年、二輪車ETCの試行運用、ドイツ・スウェーデンにおける道路構造と交通運用に関する調査報告	高速道路と自動車	48	10	2005 10	517 K9
マーケティングの変化から見た「高速道路マーケティング」の方向性 上田隆穂	高速道路と自動車	48	10	2005 10	517 K9
政策対象としての電波:利用料を中心に 永田孝志	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
米・EUの航空分野における企業結合規制 吉田有希	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
ユニバーサル社会の実現に向けて 竹中ナミ	国土交通	58	9	2005 9	511 K7
市民による交通バリアフリーの新たな展開への取組み～北区役所の活動報告から～	国土交通	58	9	2005 9	511 K7
IT等の新技術を活用した取組み	国土交通	58	9	2005 9	511 K7
新法で一層の効率化を目指す物流業 茅野泰幸	国土交通	58	10	2005 10	511 K7
ネットワークの形成と安定性 川又邦雄 ほか	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005 4	401 K6
ディミユリアスの国際航空輸送論(3) 木谷直俊	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
日中港湾物流の現状と問題点(上)—大阪港・上海港の事例研究から— 登り山和希	世界経済評論	49	10	2005 10	502 S15
空港問題の進展に思うこと 荻田吉夫	世界週報	86	38	2005 10	501 S5
再呼を考慮した情報通信システムのトラヒック特性 高橋彰良	早稲田商学		405	2005 9	401 W2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「通信・放送インフラ」供給における独占と公平・公正競争 鬼木甫	大阪学院大学経済論集	19	1	2005 6	401 O12-3
携帯電話と携帯メールの利用に影響する諸要因の分析 松田幸弘	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
大阪港におけるモーダルシフトの取り組みについて 大阪港		56	5	2005 9	516 O2
音声通信網における品質と垂直統合 山根智仁 佐和良作	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
日本の鉄道国有化と大手民営鉄道の創業時における経営戦略 寺田成	大阪府立大学経済研究	51	2	2005 9	401 O9-2
電子船荷証券と権利移転システム—BoleroとTEDIを中心として— 西道彦	第一経大論集	33・34	4・1	2004 6	401 D4
グーグルソン時代の企業戦略—ブロードバンドと企業通貨が巻き起こす業態革命— 吉川尚宏 ほか	知的資産創造	13	9	2005 9	501 C7
コミュニティチャンネルの強化—4チャンネル化 小泉正夫	地域開発		493	2005 10	511 C1
ケーブルテレビの“地域密着”とは—「ケーブルテレビ情報誌」の取材を通して見る 羽田啓吾	地域開発		493	2005 10	511 C1
規制緩和下における米国の混雑空港のアクセス支配と競争政策 塩見英治	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
交通部門における排出権取引の現状と課題—SCAQMD地域におけるMSERCプログラムを事例として— 岡田啓	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
鉄道ネットワークの整備にみる上下分離の機能と役割 堀雅通	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
新幹線の高速化(JR東日本ほか) 日経ビジネス			1310	2005 10	502 N5
渋滞対策としてのハイブリッドカー—その期待と疑問— 山内貴順	日経研月報		328	2005 10	502 N15
成田空港の民営化と今後の展望 黒野匡彦	汎交通	105	9	2005 9	517 H1
中部経済はいま、:中部国際空港の開港と中部経済 内田俊宏	貿易と関税	53	9	2005 9	516 B4
中部国際空港—24時間通関、国内線・国際線アクセスの利便性を生かして新しいビジネスチャンスを掴む 貿易と関税		53	10	2005 10	516 B4
国際港湾物流施策について 石原洋	貿易実務ダイジェスト	45	9	2005 9	516 B9
路面電車復活の国際的動向と日本の課題—ひとと環境にやさしいLRTの導入を日本も急ごう— 土居靖範	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
その他産業						
不動産バブルに変調、米国経済は減速するか 田中直毅	週刊東洋経済		5975	2005 9	502	T4
英国の住宅金融と住宅政策 長田訓明	住宅金融月報		643	2005 8	543	J1
住宅価値の経年低下リスクを直視しよう 野城智也	住宅金融月報		645	2005 10	543	J1
成長する郊外・衰退する郊外—郊外住宅地の持続的成長には何が必要か— 和田真理子	商大論集(兵庫県立大学)	56	4	2005 3	401	K10
不動産証券化の現状と中堅不動産業者の取組事例 平井昌夫	信金中金月報	4	10	2005 10	531	Z1
川崎臨海部の再編整備に向けて—土地利用の視点から— 内野善之	専修大学社会科学研究所月報		501	2005 3	401	S17-6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>企業一般</b>					
コーポレート・レピュテーション					
チャールズ・J・フォンブラン セス・B・M・ファン・リール				2005 4	341 K238
Doing Better at Doing Good: When, Why, and How Consumers Respond to Corporate Social Initiatives					
C. B. Bhattacharya Sankar Sen	California management review (University of California)	47	1	2004 春	601 C2
Social Alliances: Company/Nonprofit Collaboration					
Ida E. Berger ほか	California management review (University of California)	47	1	2004 春	601 C2
Collaborating with Activists: How Starbucks Works with NGOs					
Paul A. Argenti	California management review (University of California)	47	1	2004 春	601 C2
Socially Responsible Pricing: Lessons from the Pricing of AIDS Drugs in Developing Countries					
Sushil Vachani N. Craig Smith	California management review (University of California)	47	1	2004 春	601 C2
Strategy and the Crystal Cycle					
John A. Mathews	California management review (University of California)	47	2	2005 冬	601 C2
Core Objectives: Clarity in Designing Strategy					
Sayan Chatterjee	California management review (University of California)	47	2	2005 冬	601 C2
The Effects of Participation on B2B Exchanges: A Resource-Based View					
Andrea Ordanini	California management review (University of California)	47	2	2005 冬	601 C2
生活意識調査から垣間見る生活者と企業の関係—CSR・ISO・ブランド—					
清水英範	CEL	74		2005 9	501 C5
企業価値、コーポレート・ガバナンス、日本企業					
成相修	CE建設業界	54	10	2005 10	519 K2
企業価値向上とコーポレートガバナンス					
鍋田光男	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
企業戦略としてのリスクマネジメント					
青井倫一	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
日本型IT産業クラスターの形成に向けて—ネット企業の企業間ネットワークからの視点—					
湯川抗	Economic review(富士通総研)	9	4	2005 10	502 E1
「日本企業のロシアへの投資を歓迎します」 在日ロシア連邦通商代表部主席アレクサンドル・ラブレレンチエフ氏に聞く					
	ERINA report	66		2005 11	502 E8
わが国の敵対的買収への対応のあり方					
落合誠一	ESP		401	2005 9	502 E6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本企業のM&A動向 飯田和夫	ESP		400	2005 8	502 E6
Prospects for Overseas Business Operations over the Medium Term JBICI review			13	2005 9	601 J19
Evaluation of Overseas Business Performance JBICI review			13	2005 9	601 J19
Reasons and Issues for Promising Countries/Regions for Future Overseas Business Operations JBICI review			13	2005 9	601 J19
楽天・三木谷がTBS株取得、ホリエモンとの違い 山口敦雄	エコノミスト	83	59	2005 11	502 E1
企業戦略における情報の必要性—意思決定が結ぶ情報・戦略・組織— 松田修一郎	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
企業戦略的CSとESのバランスに関する一考察 石本英一	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
米トップ企業にみる対中戦略 ジェットロセンサー		55	659	2005 10	516 K3
敵対的な企業買収の展開と防衛策の実務 スタッフアドバイザー			186	2005 9	541 S12
過剰設備の要因と設備投資行動 宮川務 ほか	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
企業の景気判断と経営・財務状況 浅子和美 ほか	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
企業再生におけるM&Aの活用 安田隆二	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
合併・買収は企業成長を促すか?—管理権の移転対その共有— 長岡貞男	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
企業再編・買収の方向性と制度設計 柳川範之	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
「ものを言う」株主として企業のあるべき姿を追求し続けます 米倉誠一郎 村上世彰	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
海外投資プロジェクトの評価について 小山泰宏	岡山大学経済学会雑誌	37	2	2005 9	401 O2-3
コーポレート・ガバナンスと企業価値—買収防御に関連して— 田中隆雄	会計	168	3	2005 9	551 K1
「近年における立法・法改正と企業経営」: 会社法改正とコーポレート・ガバナンス 吉本健一	関西社会経済研究所資料	2005	19	2005 9	502 K61
藻利重隆博士における企業の指導原理(5) 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
米国におけるM&A(合併・買収)の税務—課税取引による企業買収— 鈴木孝一	経営総合科学(愛知大学)		85	2005 9	401 A2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「企業ドック」のすすめ 岡本浩一	経済Trend	53	10	2005 10	502 K7
テイクオーバーは「株主の利益」を損なうか? :M&Aの経済学 小田切宏之	経済セミナー		608	2005 9	502 K23
M&Aの戦略とプロセス 湊雄二	経済セミナー		608	2005 9	502 K23
敵対的買収とその防衛策:ライブドアvsフジテレビに学ぶ 滝川好夫	経済セミナー		608	2005 9	502 K23
岐路に立つ日本のコーポレート・ガバナンス:敵対的買収の現実化にどう対応すべきか 鶴光太郎	経済セミナー		608	2005 9	502 K23
Personal Data Processing and Business Ethics: Personal Data Processing and Personal Data Protection in Business 北原宗律	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
防衛的技術進歩—グローバル経済下の内生的技術進歩— 櫻井宏二郎	経済経営研究(日本政策投資銀行)	26	3	2005 7	502 K21
会社法における合併対価の問題 稲葉知恵子	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
下期に向けて取り組もう!「組織営業力」を伸ばす5つのしかけ 月刊Business data		20	250	2005 9	541 B1
コーポレート・ガバナンスを支える脚 Bruce A. Adamec ほか	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
求められる戦略貢献型CSR 堀新太郎	月刊金融ジャーナル	46	9	2005 9	531 K12
日本型MOTと企業競争力—失われた10年からの脱却— 中村久人	月刊資本市場		241	2005 9	532 S15
コーポレートガバナンスを視野に入れた起業 平尾敏	月刊資本市場		242	2005 10	532 S15
米国のABSの開示等に関する新規則集について(1) 上野元	月刊資本市場		242	2005 10	532 S15
企業情報と社会の制度転換 研究双書			第140冊	2005 3	341 K237
営業・販売組織における適応過程の研究 細井謙一	広島経済大学研究双書		第22冊	2002 3	341 E14
上場企業からみる中国企業の成長パターン 翟林瑜	国際金融		1151	2005 9	531 K11
「持続可能な発展と企業の役割」 笹之内雅幸	国際経済/別冊世界経済評論		56	2005 10	502 K72
企業倒産動向の分析—長期動向の概観と2002年度以降の倒産減少の背景— 鈴木正明 大和傑	国民生活金融公庫調査月報		533	2005 9	502 C23
企業組織における統合的な危機管理 チャイ・ピョング・アナムタク	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
株式会社資本に関する3局面について 赤川元章	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業評価基準としての社会性:10年後の再々検討 岡本大輔	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
共同研究開発とイノベーション・コミュニティの進化 金甲秀 曹國鉉	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
企業の社会的責任に関する一考察 鈴木由紀子	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
株式会社における支配とガバナンスの基礎理解—株式会社制度と企業の社会性に関する研究序説— 石嶋芳臣	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
“資源の生産力”としてのレント概念—競争優位とその持続の論理再考— 亀倉正彦	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
企業の環境への配慮が株主価値に与える影響に関する一考察 古田和磨 櫻田讓	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
産業クラスター形成と企業誘致 徳増秀博	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
企業の立地戦略 山崎慎介	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
今なぜ日本にクラスターが必要か? 前田昇	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
破産申立て前の和解と非免責債権の規律—Archer v. Warnerの検討を中心に— 齋藤善人	鹿児島大学法学論集	39	1	2005 1	401 K29-5
徹底調査:新市場は夢か現実か 40兆円のビジネスチャンス 官業開放!! 週刊東洋経済			5973	2005 8	502 T4
M&A取引契約における被買収会社の株主の利益保護〔上〕 岩倉正和 大井悠紀	旬刊商事法務		1743	2005 9	541 S10
取締役会による敵対的買収防衛策と株主保護 田村詩子	旬刊商事法務		1743	2005 9	541 S10
新会社法における組織再編 浜田道代	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
企業結合法制のあり方 稲葉威雄	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
株式(株式会社による自己の株式の取得) 相澤哲 豊田祐子	旬刊商事法務		1740	2005 8	541 S10
会社法の制定と企業承継法 大野正道	商工金融	55	9	2005 9	531 S5
開廃業問題対策としての企業間ネットワークの再構築 稲垣京輔	商工金融	55	8	2005 8	531 S5
Organization and Participants of Innovative Processes at the Level of a Region Marina I. Razumovskaya Dmitry A. Klimenko	新潟大学経済論集		78	2005 3	401 N4-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本におけるカールツァイス社の事業活動 野藤忠	西南学院大学商学論集	52	2	2005 9	401 S3-2
企業組織再編税制について 櫻井光照	租税研究		670	2005 8	521 S2
コーポレート・ガバナンスの実験的分析 山地秀俊 後藤紘行	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
競争力に貢献する人材形成システム—ゲストエンジニア制度:企業の境界を超えて連続する技術者のキャリア— 河野英子	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
日本企業の国際人的資源管理における「第二のグラス・シーリング」—「世界的学習能力」構築に向けての課題— 古沢昌之	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
コーポレート・レピュテーションのマネジメント—内部統制と社内コミュニケーションによる競争優位の確立— 野村武司	知的資産創造	13	11	2005 11	501 C7
Contemporary Analysis of Japanese Corporate Boards Noboru Nakagaki Dissa Bandara	中京経営研究	15	1	2005 9	401 C3-5
「起業家精神」というコンセプト、とくに「都市の役割」との相互作用について 鞍谷雅敏	中小企業総合研究		創刊号	2005 8	542 C14
わが国企業の知的財産有効活用に向けて—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に— 調査(日本政策投資銀行)			84	2005 7	531 C5
REENAL(リーナル)プロジェクト—B to Bコラボレーションによるマーケット創造— 藤原明	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
創業のための環境づくり 木村千津 小野直	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
企業におけるコミュニケーション関連学習の位置付けについての研究 青谷法子 三宅章介	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
現代日本企業と「会社主義」—「会社主義」の好循環と悪循環 福永晶彦	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
日本企業のコーポレート・ガバナンス分析へのエンブレメント概念の適用可能性—コーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンスに関するアンケート調査データによる分析— 市古勲	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
企業予算研究—アクティビティ基準予算の構造と問題点— 伊藤博	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
企業における情報コミュニケーション 山崎みさと	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
特集:初公開 独自調査 企業の買収防衛策 東洋経済統計月報		65	11	2005 11	502 T5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
情報創造の法則と新ビジネス—情報結合と環境移転と時空変形による情報自由度の上昇— 村山博	桃山学院大学経済経営論集	47	2	2005 8	401 M11
異業種企業、同業種企業、顧客企業における企業間関係の流動化と関係構築—顧客の多面性への対応と企業相互依存による複眼的経営の研究— 村山博	桃山学院大学総合研究所紀要	31	1	2005 7	401 M11-4
個人企業経済調査(構造編)平成16年結果から 江澤貴裕	統計	56	9	2005 9	581 T1
輸出需要と経常収支 五百旗頭真吾	同志社商学	57	1	2005 10	401 D1
今こそ行動すべき！企業の防災対策 那古野／名古屋商工会議所月報			672	2005 9	502 N1
内装金物メーカーから総合インテリア企業へ～独自のビジネスモデルで、新たな市場を創る～ 高橋良一	日経研月報		328	2005 10	502 N15
特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の數— 大西宏一郎 岡田羊祐	日本経済研究		52	2005 10	502 N12
企業の競争力と知的資産 住田孝之	日本貿易会月報		629	2005 9	516 N3
NPO活動の発展と行政・企業との協働 佐藤鐘太	日本貿易会月報		630	2005 10	516 N3
企業の情報活用—ケーススタディー、セブン-イレブン・ミニ四駆・少年ジャンプ— 柳川高行	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401 H13
フランチャイズ・ビジネスにおける資金調達 市川千秋	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401 H13
対面コミュニケーションに関する一考察—コンピュータ介在による日本のビジネス慣習への影響— 中津川智美	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
ライブドアによるニッポン放送買収ケースの分析 上原要佐	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
EU圏における日本企業の立地選択 伊澤俊泰	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401 N12
中国進出の日本企業が直面する課題と対応 庵原孝文	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401 N12
アパレルのグローバル生産・調達と途上国サプライヤー—グローバル競争下におけるビッグサプライヤーとリトルサプライヤーの相克— 澤田貴之	名城論叢	6	1	2005 7	401 M4-4
企業システムの歴史的変化—なぜ「チャンドラー型企業」は衰退しつつあるか— 橋本輝彦	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7
利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開(上) 板木雅彦	立命館国際研究	17	1	2004 6	401 R2-7
CEO基本テキスト5 矢野俊介	労務研究	58	9	2005 9	562 R16
新規公開企業の利益調整行動と利益の質 松本淳宏	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	2	2005 9	401 K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
研究開発および広告宣伝活動と企業価値の関連性 石光裕	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	2	2005 9	401 K8-16
全社レベルの戦略(corporate-level strategy)の論理について 芦澤成光	論叢:玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401 T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>多国籍企業</b>					
多国籍企業のディスクロージャーとバリュエーション					
浅野敬志	JICPAジャーナル	17	10	2005 10	551 K4
急増する日本企業の「台湾活用型対中投資」～中国を舞台とした日台企業間の「経営資源の優位性」補完の構造～					
伊藤信悟	みずほ総研論集	2005	3	2005 10	502 M6
外資は日本企業を建て直せるか？					
浅羽茂	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
ベンチマークサーベイデータに見る米国多国籍企業の展開—1966年から2002年まで—					
佐藤秀夫	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
外資系企業によるわが国製薬企業のM&Aの可能性					
勝田英紀	国際金融		1152	2005 9	531 K11
グローバル企業の社会的責任					
御手洗富士夫	国際問題		547	2005 10	591 K5
外資系企業の誘致に向けて					
鈴木一道	産業立地	44	5	2005 9	511 S5
多国籍企業の組織能力とは何か					
山口隆英	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
中国北アジア 日系企業が直面する課題—2005年上半期の対中直接投資動向					
	中国経済	2005	10	2005 10	502 C27
日系企業の中国における人材戦略のあり方					
金堅敏	中国経済	2005	9	2005 9	502 C27
中国・台湾の産業発展と旧日系化学工業					
田島俊雄	中国研究月報	59	9	2005 9	501 C6
ハリウッドの多国籍企業叩き					
ケネ・ロフ	日経ビジネス		1313	2005 10	502 N5
中国投資のリスクと日本企業					
池上隆介	日経研月報		328	2005 10	502 N15
現代日本における「多国籍製薬企業」					
儀我壮一郎	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
多国籍企業の海外子会社に関する原理的考察					
関下稔	立命館国際研究	17	2	2004 10	401 R2-7
人的ネットワーク重視型多国籍企業の台頭とその組織理論—多国籍企業の海外子会社とは何か(4)—					
関下稔	立命館国際研究	17	1	2004 6	401 R2-7
現代多国籍企業の組織構造の考察—多国籍企業の海外子会社とは何か(3)—					
関下稔	立命館国際研究	16	3	2004 3	401 R2-7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>企業経済</b>					
<b>中小企業</b>					
支援型産業の実力と再編:21世紀東アジアの中小企業					
斎藤栄司				2005 3	311 S158
Overseas Business Operations of Small and Medium Enterprises (SMEs)					
	JBICI review		13	2005 9	601 J19
中小会計事務所及び中小企業に対して協会は何をするのか					
宮内忍	JICPAジャーナル	17	10	2005 10	551 K4
ネットワーク時代における日本の中小企業の中国進出					
袁焱	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		11	2005 8	401 N8-5
中小閉鎖法人における役員報酬の決定要因について					
櫻田讓	会計	168	4	2005 10	551 K1
ジョイント・ベンチャーによる米国連結範囲の歪み—NECおよび日立製作所の事例を手がかりに—					
陶偉	会計	168	4	2005 10	551 K1
台湾の中小企業におけるスタートアップ期の資金調達の源泉と成長					
謝凱雯	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
Price Strategy for Small Manufacturers in Japan					
山本久義	九州産業大学商経論叢	46	1	2005 9	401 K28
特集:中小企業の会計の質の向上に向けて					
	経済産業ジャーナル	38	9	2005 9	502 T8
平成16年中小企業実態基本調査の実施とその概要					
平野豊	経済統計研究	33	2	2005 9	581 K1
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(1)					
高月昭年	国際金融		1151	2005 9	531 K11
中小企業への新しい視点を求めて—専門理論化以前の諸研究の検討—					
川上義明	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
A Study of the Use of Lean Manufacturing Techniques By Japanese Small and Medium Enterprises					
Robert B. Austenfeld, Jr.	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
小売形態の進化とインターネットビジネス					
竹元雅彦	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
特集:中小企業の資本政策はいま…					
	週刊金融財政事情	56	36	2005 9	531 K15
中小会社の会計の適正化への対応					
森金次郎	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
特集:第32回 国際中小企業会議(於:米国・ワシントンDC)					
	商工金融	55	9	2005 9	531 S5
規制緩和と中小企業の新しい発展分野(第3回)—規制緩和と中小企業の新しい発展分野:何が需要創出効果を規定するのか—					
港徹雄	商工金融	55	8	2005 8	531 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経済のグローバル化の中小企業経営への影響実態調査 望月和明	商工金融	55	8	2005 8	531 S5
SOHOに関する概念定義の再検討 加納郁也	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
新たな中小企業ネットワークの台頭とその特徴—融合化時代のものと比較して— 池田潔	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
信用金庫との連携強化と地域ブランドづくりの支援—中小企業の振興と地域の活性化をもっとサポート— 信用金庫	信用金庫	59	9	2005 9	531 S3
ビジネスモデル特許と中小企業 太田進一	信用保険月報	48	9	2005 9	542 C9
「中小企業の会計」及び会計参与制度と中小企業金融 平井裕秀	税理	48	14	2005 11	521 Z5
大学発ベンチャーの活性化に向けて 中原秀登	千葉大学経済研究	20	2	2005 9	401 C6-2
中堅企業の社長インタビュー調査(11) 清水馨	千葉大学経済研究	20	2	2005 9	401 C6-2
わが国中小企業の経営実態と問題点 江口政宏	地銀協月報		542	2005 8	531 C3
中小企業の会計の整備に向けた最近の動向 長岡勝美	地銀協月報		542	2005 8	531 C3
中小企業の組織化原理と組合活動(3)—わが国での系譜をめぐって— 寺岡寛	中京経営研究	15	1	2005 9	401 C3-5
起業を成功させるために～大きな失敗を回避して継続するポイント～ 有村知里	中小企業と組合	60	10	2005 10	544 C1
21世紀最初の5年におけるEU中小企業政策の新展開—2000年「欧州小企業憲章」の意義と今後の中小企業政策 三井逸友	中小企業総合研究 創刊号			2005 8	542 C14
中小企業の事業承継と承継後のパフォーマンスの決定要因—中小企業経営者は事業承継に当たり何に留意するべきか— 安田武彦	中小企業総合研究 創刊号			2005 8	542 C14
中小企業の経営革新と金融機関の情報戦略 太田勉	中小公庫マンスリー	52	9	2005 10	542 C6
健康食品ブームと中小企業のビジネスチャンス 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2005	1	2005 8	542 C5
Japanese Small and Medium Enterprises in Asean: A Survey of Investment Strategy and Location Decisions Lalith Shanaka de Silva	追手門経営論集	11	1	2005 6	401 O19-4
明日の日本を担う人材を育成するための起業家教育 大江建	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
ベンチャーキャピタルの役割と現状 秦信行	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1
大学発ベンチャーを中核とした地域クラスター—彩都バイオヒルズの形成— 森下竜一	都市問題研究	57	9	2005 9	561 T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
スタートアップ支援型ベンチャーキャピタルの機能 長谷川博和	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
中小企業経営研究ノート(1)―中小企業とイメージ・ファクトリー― 深江茂樹	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
ポール・ケイラスの「クモの巣」―意識下に沈んでいた素材― 小林信彦	桃山学院大学総合研究所紀要	31	1	2005 7	401 M11-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>経営</b>					
<hr/>					
経営テクノロジーによる企業価値向上を					
藤田哲雄	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
Managing Responsibility: What Can Be Learned from the Quality Movement?					
Sandra Waddock	California management review	47	1	2004 春	601 C2
Charles Bodwell	(University of California)				
Valuing the Cause Marketing Relationship					
John T. Gourville	California management review	47	1	2004 春	601 C2
V. Kasturi Rangan	(University of California)				
Beyond Valuation: "Options Thinking" in IT Project Management					
Robert G. Fichman	California management review	47	2	2005 冬	601 C2
ほか	(University of California)				
Reflections on (Schumpeterian) Leadership: A Report on a Seminar on Leadership and Management Education					
Mie Augier	California management review	47	2	2005 冬	601 C2
David J. Teece	(University of California)				
Cisco Systems: Developing a Human Capital Strategy					
Jennifer Chatman	California management review	47	2	2005 冬	601 C2
ほか	(University of California)				
内部統制を巡る最近の動き—米英の開示状況と日本の現状—					
大村岳雄	DIR経営戦略研究	6		2005 10	541 D1
敵対的買収防衛策の現状と課題					
松井秀樹	JICPAジャーナル	17	9	2005 9	551 K4
ソフト社会における知識経営の必要性についての一考察—ICT革命から知識社会への過渡期を考慮して—					
中鋪優	エコノミスト・ナガサキ		11	2005 8	401 N8-5
	(長崎県立大学)				
普及モデルによる顧客細分化の実証—普及モデルをマーケティング活動に役立てるために—					
酒井博章	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
退職金制度の見直しに伴い受領する金銭の所得区分					
森下治	スタッフアドバイザー		187	2005 10	541 S12
意思決定のマネジメント—第4回 市場からの退出と事業売却の意思決定—					
長瀬勝彦	一橋ビジネスレビュー	53	2	2005 9	401 H1-3
経営者の事業観の伝承における一考察(1)~吉本興業林正之助氏の事例について「遺伝子の伝承」をメタファーにして~					
松田陽一	岡山大学経済学会雑誌	37	2	2005 9	401 O2-3
規制緩和時代のアルトリア・グループの経営戦略*—BATとの比較において—					
村上了太	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
組織間マネジメントにおけるサプライヤーからの情報収集					
坂口順也	会計	168	4	2005 10	551 K1
河合隆治					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
知的無形資産に関する一考察 内川菊義	会計	168	4	2005 10	551 K1
品質コストマネジメントの展開とその課題—日米比較の視点から— 朴貞子	会計学研究所研究年報		23	2005 3	401 S6-4
成果主義 3 高木隆造	岩手県立大学宮古短期大学部 研究紀要	16	1	2005 7	401 M16
敵対的買収における若干の基本的問題 落合誠一	企業会計	57	10	2005 10	551 K2
英国における会社法改革とOFRの制度化(下)CSR情報をどこまで開示するのか 上妻義直	企業会計	57	10	2005 10	551 K2
アジア経営史における創造的適応—後発性の利益の内部化と後発性の不利益の克服との連動モデル— 久保文克	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
内部化理論の整理と統合—戦略的提携論の構築へむけた予備的分析(2)— 越後修	季刊北海学園大学経済論集	53	1	2005 6	401 H6
ブランド価値とその企業戦略的意義について 足立勝彦	京都学園大学経営学部論集	15	1	2005 7	401 K40-3
The Economic and Social Backgrounds of the Japanese Government's Cooperation with the United States —Why Does Japan Dispatch the Self Defense Force into Iraq?— 瀬戸岡紘	駒沢大学経済学論集	37	1	2005 8	401 K22-4
組織経済の理論と真野脩—バーナード理論研究散策(5)— 川端久夫	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
組織の経済学の一考察(1)—新制度学派とサイモン— 米川清	熊本学園商学論集	12	1	2005 9	401 K27-5
企業リスクマネジメント、内部統制、コーポレートガバナンス(2)—CSRとの関連において 吉川吉衛	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
企業倫理研究の体系化のために 岡本人志	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
文化芸術組織をめぐる経営学的分析のための視点 高島知佐子	経営研究(大阪市立大学)	56	2	2005 7	401 O4
21世紀型 経営・資本拡大の背景 大島俊一	経営情報学部論集(中部大学)	19	1・2	2005 3	401 C8-2
アントレプレナーの心理的特性と企業業績:アメリカにおけるパイロット研究 大津誠 西田豊昭	経営情報学部論集(中部大学)	19	1・2	2005 3	401 C8-2
コーポレート・ガバナンスという言葉 藤井一弘	経営情報研究	13	1	2005 7	401 S19
経営におけるエンパワーメント理論の新動向 青木幹喜	経営論集(大東文化大学)		10	2005 9	401 D2-8
経営行動の史的分析における比較座標軸としての経営生態系—航空企業規制緩和期の在来型企业とSouthwest— 大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		10	2005 9	401 D2-8
企業倫理の確立は経営トップの責務 武田國男 ほか	経済Trend	53	10	2005 10	502 K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
わが国の企業統治における機関投資家の役割—新たなコーポレートガバナンスの構築は可能なのか— 浅井義裕	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
業績評価におけるEVAの有用性に関する実証研究 楠由記子	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
組織変化と主体的変革マネジメント 銭峰	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
マッキンゼー『予算統制』におけるcontrol思考とその展開 北村浩一	経済学論集(鹿児島大学)		61	2004 3	401 K29-3
東アジアの企業統治と企業法制改革 今泉慎也 安倍誠	経済協力シリーズ		208	2005 2	341 H31
企業成長と経営者の役割 藤林潤	経済統計研究	33	2	2005 9	581 K1
リコーにおけるバランストスコアカード(Balanced Scorecard BSC)の活用について—BSCから戦略的目標管理制度(Strategic Management by Objectives: SMO)へ— 中嶋教夫	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
経営者による連結予測利益情報の有用性 関利恵子	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
特集:JAの社会的責任～CSRを考える～ 月刊JA		51	9	2005 9	544 N1
新・経営分析(3) 岸本光永	月刊資本市場		241	2005 9	532 S15
新・経営分析(4) 岸本光永	月刊資本市場		242	2005 10	532 S15
J.-F. HennartによるフリースタANDING・カンパニー論の検討 猿渡啓子	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
ゼドゥス・シュトル社のパートナーシャフト経営 増田正勝	広島経済大学経済研究論集	28	2	2005 9	401 H15
マスカスタマイゼーションに対応した部品共通化を考慮した安全在庫配置問題—プロダクトバライアティ・マネジメントの研究(1)— 山口将人 ほか	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
安全在庫配置問題とその物流分野への応用 山口将人 ほか	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
組織論的経営学と組織文化—組織論的経営学の新展開— 小原久美子	広島県立大学論集	8	2	2005 2	401 H5-2
日本企業の経営者交代 加藤英明 木村友則	国民経済雑誌(神戸大学)	192	2	2005 8	401 K8
デザインとしてのマーケティング 栗木契	国民経済雑誌(神戸大学)	192	2	2005 8	401 K8
商的色彩論と商法=企業法論—商法の自主性・独自性を問う目的・意義・方法— 鷹巢信孝	佐賀大学経済論集	37	6	2005 3	401 S5-2
マーケティング研究における解釈的アプローチの方法論的背景 松尾洋治	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
続・総合経営力指標—コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績 2004—(2) 岡本大輔 ほか	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
現代企業経営論の展開 植竹晃久	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
S. D. ハントとマーケティング研究の方法論:再考 堀田一善	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
戦略的提携と組織間学習—その試論的検討— 十川廣國	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
ゲームの理論の観点から見た経営学説史 渡部直樹	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
事業の再構築と撤退—アンケート調査に基づいて— 今口忠政	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
ドイツ経営経済学における最近の方法論的問題状況 榊原研互	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
情報システム論再考—システム構築の現実的視点から— 神戸和雄	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
持株会社による企業グループ管理の課題—特にシェアードサービスの導入について— 園田智昭	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
改正連邦量刑ガイドラインとその背景:企業倫理の制度化との関係から 梅津光弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
契約理論の観点からのコーポレートガバナンス—経営者に対する規律づけを中心に— 桑原和典	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
新しい企業理論と現代株式会社の取締役会の役割 渡辺智子	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
組織は戦略を補う 谷口和弘	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
中規模病院における経営管理技法の利用度調査 中田範夫	山口経済学雑誌	54	2	2005 6	401 Y1
特集:環境経営のキーポイントを探る 産業と環境		34	10	2005 10	511 S8
消費者と事業者とを結ぶ『信頼』 廣岡昭彦	産業能率		582	2005 9	541 S2
商いの原点:新しいビジネスモデルを拓いたリーダーたち 産研公開講演会			第30回 (2004)	2004 12	341 Y8
企業の社会的責任(CSR) 谷口優	四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
マルチ商法(Multi Level Marketing)問題の実態と規制について 柏木信一	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
「遠心力経営」と財務変革の必要性 大沢浩	週刊東洋経済		5973	2005 8	502 T4
躍進サムスンと復活日産の共通項:デザイン経営の時代 週刊東洋経済			5984	2005 10	502 T4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
会社法のもとにおける経営管理機構 森本滋	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
場屋営業主の不法行為責任と責任制限 増田史子	旬刊商事法務		1744	2005 10	541 S10
取締役の義務と責任 旬刊商事法務		1740		2005 8	541 S10
光触媒産業と技術経営 山中克敏	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9
経営コンサルティング・ファームの競争優位についての一考察—グローバル戦略の分析フレームワーク構築に向けて— 西井進剛	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
1990年代初頭のシティコープの経営危機と再生 西尾夏雄	証券経済研究		51	2005 9	532 S17
中国ビールメーカーのブランド戦略分析(上)—青島ビールをケースとして— 井上葉子	世界経済評論	49	9	2005 9	502 S15
国際研究開発マネジメントの動態的理解—海外研究所の進化に即して— 藤岡豊	西南学院大学商学論集	52	2	2005 9	401 S3-2
企業の社会的貢献と従業員重視経営—CSRと企業評価— 持松志帆	西南学院大学大学院経営学研究論集	45		2005 7	401 S3-4
三菱グループにおける商標管理—戦後の財閥解体時における内容変化を中心に— 平井岳哉	千葉経済論叢		28	2003 7	401 C9
組織のパワーダイナミクスに及ぼす連合形成の影響性:実験研究の成果に基づく考察 山口裕幸	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
意思決定と理由:なぜ意思決定に理由が必要とされるのか 長瀬勝彦	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
マーケティングにおけるリフレクション研究の意義 武井寿	早稲田商学		405	2005 9	401 W2
支援組織における信頼構築のマネジメント 狩俣正雄	大阪学院大学企業情報学研究	5	1	2005 7	401 O12-4
Ambiguity and Conflicts 瀬岡吉彦	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
知的所有権規制と南北の経済厚生—南北で模倣活動を行うモデルの検討— 藤原忠毅	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
逆説的発言とコミュニケーション的行為—セルフヘルプ支援活動で得た問題意識から— 豊山宗洋	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
Brand Selection and its Matrix Structure 竹安数博 樋口友紀	大阪府立大学経済研究	51	2	2005 9	401 O9-2
経営におけるエンパワーメント:その理論展開と実証研究 青木幹喜	大東文化大学経営研究所研究叢書		23	2005 3	341 K236
現代の経営環境と企業の社会的責任 櫻井克彦	中京経営研究	15	1	2005 9	401 C3-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
職場における心のリスクマネジメントについて—特にメンタルヘルスケアを中心に— 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	39	1	2005 6	401 N8-3
商法改正と企業統治—会社法制の現代化に関する要綱案についての一考察— 吉田和正	長野経済短期大学論叢		42	2005 9	401 N9
イノベーション研究における組織認識論の意義—技能の技術化プロセスを中心に— 朽尾安伸	追手門経営論集	11	1	2005 6	401 O19-4
民のイノベーションが経済衰退を救う 伊藤義麿	追手門経営論集	11	1	2005 6	401 O19-4
高価格商品における理念訴求の重要性 葉山幹恭	追手門経営論集	11	1	2005 6	401 O19-4
1980年代のトヨタの豪州経営—組織外部性維持の経営が与えた教訓 平賀英一	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401 T34
雪印乳業における組織風土の変容と企業倫理 福永晶彦 山田敏之	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401 T34
パチンコホール業の競争克服業態と戦略経営実行変数—超成熟市場下で愛顧獲得と勝ち残りを目指す決め手は何か— 市原樟夫	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
組織の倫理失敗と学習:分析枠組と視点 福永晶彦 山田敏之	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
国際経営者カルロス・ゴーン 岩谷昌樹	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401 T17-2
経営者教育についての一考察 二宮豊志	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401 T17-2
組織の活性化のモデル—マネジャーのリーダーシップと人材のエンパワーメント— 當間政義 岡本眞一	東京情報大学研究論集	9	1	2005 9	401 T8-2
成果主義に関する心理学的考察—動機づけ理論から考える— 西川一廉	桃山学院大学経済経営論集	47	2	2005 8	401 M11
ビジネスインキュベーションの現状と今後の課題—“The Incubator of Incubators”を目指した先進的な取り組み— 藤間輝雄	日経研月報		327	2005 9	502 N15
企業/経営者と社会貢献 丹羽宇一郎	日本貿易会月報		630	2005 10	516 N3
CSRの潮流の中で企業の社会貢献を考える 長沢恵美子	日本貿易会月報		630	2005 10	516 N3
企業組織文化の本質的行動規制 黒田勉	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401 H13
「誘発」と相当因果関係 清水晴生	白鷗大学論集	20	1	2005 9	401 H13
企業倫理とマーケティング 岡本人志	尾道大学経済情報論集	5	1	2005 7	401 O10-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
100円ショップの経営革新 酒巻貞夫	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
広島県における食品スーパーの経営分析—貸借対照表分析 岡村雅仁	兵庫県立大学紀要	16	2	2005 2	401 H5
比較マーケティングにおける国際市場細分化分析のビジュアル化 黒田重雄	北海学園大学経営論集	3	1	2005 6	401 H6-3
新興企業の戦略行動と企業業績に影響を及ぼす諸要因について—北海道の新興企業に対する経営者精神と経営行動に関する実態調査に基づいて— 田中史人 赤石篤紀	北海学園大学経営論集	3	1	2005 6	401 H6-3
Development of a Management Support System on the Windows Platform (3-Part 2): Message Pumping and Message Handling 能登宏	北星学園大学経済学部北星論集	45	1	2005 9	401 H16
提携マネジャーの役割とその育成プロセスについて—リエゾンとしての提携マネジャー育成に関わるプロセスの解明に向けて— 今野喜文	北星学園大学経済学部北星論集	45	1	2005 9	401 H16
企業文化論における分析焦点の変遷とその課題—「組織の継続的革新」に向けて— 横尾陽道	北星学園大学経済学部北星論集	45	1	2005 9	401 H16
公的企業のガバナンス 芹澤伸子	郵貯資金研究	14		2005 9	531 Y1
作業管理とその展開形態 浪江巖	立命館経営学	44	3	2005 9	401 R2-4
オープンソース・ソフトウェアとビジネスとの関係に関する考察 竹田昌弘	立命館経営学	44	3	2005 9	401 R2-4
The Limits of EVA 辻爾志	立命館経営学	44	3	2005 9	401 R2-4
成果主義と働くことの満足度 労務研究		58	9	2005 9	562 R16
成果主義と職場風土 労務研究		58	8	2005 8	562 R16
成果主義人事 労務研究		58	8	2005 8	562 R16
ゴーイング・コンサーン問題の開示と経営者報酬 浦山剛史	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	2	2005 9	401 K8-16
経験価値の時系列特性 大藤正	論叢: 玉川大学経営学部紀要		5	2005 9	401 T38

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>簿記・会計</b>					
企業集団モデルの変容と連結財務諸表の有用性 中野貴之	JICPAジャーナル	17	10	2005 10	551 K4
無形資産に係る情報とそのレリバンス 藤田晶子	JICPAジャーナル	17	11	2005 11	551 K4
会計教育論の体系化に向けての基本構想 増子敦仁	JICPAジャーナル	17	9	2005 9	551 K4
カネボウ:中央青山の会計士4人逮捕 問われる監査法人の責任 八田進二	エコノミスト	83	52	2005 9	502 E1
05年9月中間決算の焦点:「減損会計」強制適用でわかる企業の経営姿勢 野村嘉浩	エコノミスト	83	50	2005 9	502 E1
財務データの特性と統計分析上の留意点 木村史彦 浅野信博	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
2004年度版格付け別財務指標—新BIS規制導入で重み増す格付けの違いの納得度— 定量評価面からR&I体系の妥当性・整合性を検証— レーティング情報		8	10	2005 10	502 R5
我が国公会計改革の動向について 白井邦彦	亜細亜大学経済学紀要	30	1	2005 9	401 A7
減損会計基準がリース会計に与える影響(2) 吉田勝弘	旭川大学紀要		59	2005 6	401 A8
FinneyとEsquerréによる資金計算書論争(その1) 市村巧	岡山商大論叢	41	1	2005 7	401 O18-2
EU会計・開示規制 松尾聿正	会計	168	3	2005 9	551 K1
現代ドイツ会計制度研究の視座—「会計ガバナンス」の措定— 千葉修身	会計	168	3	2005 9	551 K1
企業倫理教育とアカウンティング・マインドの育成 浦崎直浩	会計	168	3	2005 9	551 K1
ウェッジウッドの製品棚卸評価と配当方針 中善宏	会計	168	3	2005 9	551 K1
「勘定科目の周期表」試案—グラフ理論から「勘定」間の〈関係〉について考える— 大西新吾	会計	168	3	2005 9	551 K1
マルチメディアを利用した会計教育の実践 岸田賢次 ほか	会計	168	3	2005 9	551 K1
ビッグバン後の日本の会計 鎌田信夫	会計	168	3	2005 9	551 K1
証券化における回収サービス業務と時価評価—日米英および国際会計基準における取扱いの比較— ロン・コマン	会計	168	3	2005 9	551 K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ドイツ会計制度改革の新局面—ドイツ会計法改革法(BilReG)によせて— 郡司健	会計	168	4	2005 10	551 K1
会計基準の統合と会計監督による制度整備—個別決算書のIAS/IFRS採用へのドイツの対応— 森美智代 ダルシー・アネ	会計	168	4	2005 10	551 K1
知的資産指標と投資価値 岡田依里	会計	168	4	2005 10	551 K1
商法計算・監査規定の近代化と「企業会計原則」 久保田秀樹	会計	168	4	2005 10	551 K1
企業結合における公正価値測定と無形資産の認識 石川文子	会計	168	4	2005 10	551 K1
繰延税金資産の回収可能性判断と報告利益平準化行動 田澤宗裕 ほか	会計	168	4	2005 10	551 K1
会計ビッグバン後の日本の企業会計 西澤脩	会計	168	4	2005 10	551 K1
ストック・オプションによる報酬費用と利益概念 伊藤良二	会計	168	4	2005 10	551 K1
無形資産会計の現状と課題 坂下紀彦	会計学研究所研究年報		23	2005 3	401 S6-4
税務会計研究学会第15回大会報告 畑山紀	会計学研究所研究年報		23	2005 3	401 S6-4
公会計の企業会計化に関する再検討 原俊雄	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
公会計における財務報告の目的とその問題点 山田康裕	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
環境・経済・財政を視野に入れた科学技術の総合評価—バイオマスリサイクルプラントを例として— 氷鮑揚四郎 ほか	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
政府機関による環境報告の国際的動向とその展望—日・豪比較を中心として— 大森明	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
会計検査院の有効性検査に関する一考察 佐藤通生	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
成功するためのCSR情報開示のポイント 青木茂雄	会計情報	350		2005 10	551 K7
リスク・アプローチによる内部統制評価の体制と手順 土田義憲	企業会計	57	11	2005 11	551 K2
財務諸表に係る内部統制の文書化について 鈴木輝夫	企業会計	57	11	2005 11	551 K2
有効な内部統制の構築—関係者の役割と連携 手塚仙夫	企業会計	57	11	2005 11	551 K2
特集:「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」の解説 企業会計	企業会計	57	10	2005 10	551 K2
特集:監査基準等の改訂および品質管理基準の解説 企業会計	企業会計	57	10	2005 10	551 K2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ストック・オプション会計の新たな枠組み 藤田敬司	企業会計	57	10	2005 10	551 K2
会計ビッグバンと裁量的会計行動—有価証券時価評価の導入時期に焦点をあてて 円谷昭一	企業会計	57	10	2005 10	551 K2
戦略的管理会計情報の利用に対するPEUと組織文化の影響 岸田隆行	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
会社分割会計における基本思考—企業再編会計を視野に入れて— 馬上望	企業研究(中央大学)		7	2005 8	401 C1-7
キャッシュ・フロー計算書にみる日産V字回復の再検証 藤川義雄	京都学園大学経営学部論集	15	1	2005 7	401 K40-3
国際会計の基本問題 高田正淳 ほか	京都学園大学総合研究所叢書		4	2005 3	351 K79
リスク・マネジメント会計制度における状況報告書と決算監査の意味—貸借対照表法改革法の影響— 石川祐二	駒沢大学経済学論集	37	1	2005 8	401 K22-4
リアル・オプション会計と不確実性 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
企業価値評価とのれんの認識拡大—企業結合会計プロジェクト(フェーズ2)の特徴— 今田正	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
構造的パースペクティブに基づく管理会計チェンジ研究の課題 近藤隆史	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
日本のリース会計—税務処理を中心として— 紙博文	経営情報研究	13	1	2005 7	401 S19
システム監査基準の変遷と今後の課題 吉田洋	経営総合科学(愛知大学)		85	2005 9	401 A2-5
企業結合会計におけるフレッシュ・スタート法の—考察 黄婕	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
企業結合会計に関する研究 黄婕	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
日本の財務再構築 連載第1回:バブルの発生崩壊と日本の財務諸表への影響 村藤功	経済学研究(九州大学)	72	1	2005 6	401 K13
リース会計基準と会計諸概念の変容 角ヶ谷典幸	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
1株当たり利益の会計数値化 久保淳司	経済学研究(北海道大学)	55	2	2005 9	401 H3-2
監査報告書の伝達問題と特記事項 張峻松	経済学研究(北海道大学)	55	2	2005 9	401 H3-2
監査の信頼性に関する実験的検証—監査の購買コストと損害賠償訴訟の影響— 加藤達彦	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
公監査における内部統制と保証業務について 鈴木豊	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
公正価値会計における業績報告 若杉千鶴	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
米国における包括利益概念の導入について—英米における論拠の比較を通して— 石川文子	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
キャッシュ・フロー情報の予測能力—利益情報との比較において— 蔣飛鴻	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
会計上の見積りと利益管理—我が国の退職給付会計における実証分析— 中野雅史	経理知識(明治大学)		84	2005 9	401 M2-2
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」の解説 八田進二 橋本尚	月刊監査研究	31	9	2005 9	551 G1
個人情報保護法に関する情報セキュリティ監査のポイント 石井光一	月刊監査研究	31	9	2005 9	551 G1
内部監査の本質的機能と内部統制構築の課題(第1章) 細田末吉	月刊監査研究	31	9	2005 9	551 G1
第49回内部監査実施状況調査結果—2004年度(2004年4月～2005年3月)における各社の内部監査テーマ・要点集 月刊監査研究	月刊監査研究	31	10	2005 9	551 G1
国際大会、グローバル・カウンシル及びIIA国際本部理事会報告 毛利直広	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
内部監査人協会 (IIA) 第64回国際大会大会記 松井隆幸	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
IIA国際大会報告とセッションA-8「プロセスのリエンジニアリング:成功へのガイド」のご紹介 井原元一郎	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
内部監査見直しのためのミッションとアプローチの整理 藤井範彰	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
内部監査の本質的機能と内部統制構築の課題(第2章-1) 細田末吉	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
営業業務監査における内部統制システムの有効性および妥当性の監査方法 網野秀雄	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
営業業務監査における内部統制システムの有効性および妥当性の監査方法 長井良司	月刊監査研究	31	11	2005 10	551 G1
米国の企業改革法とわが国の改正公認会計士法における監査人の独立性強化に関する一考察 永井康 五百竹宏明	広島県立大学論集	9	1	2005 8	401 H5-2
会計基準の国際的統合化の行方 山田辰巳	国際金融		1151	2005 9	531 K11
いわゆる「のれん代」からみた多国籍企業の独占的産業株式資本への転化 板木雅彦	国際経済/別冊世界経済評論		56	2005 10	502 K72
『會計』にみるわが国の会計史研究の展開:1917～2004年 中野常男 橋本武久	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8
戦前期貿易商社兼松の帳簿組織 山地秀俊 藤村聡	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8
簿記会計史研究における資本主理論の意義—企業実体理論と比較しながら— 桑原正行	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
会計史を巡るヒストリオグラフィー:レビュー 清水泰洋	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8
London and North Western鉄道会社における資本勘定記入制限の問題 澤登千恵	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8
日本における研究開発費会計の経路依存—総力戦体制の影響— 中村恒彦	国民経済雑誌(神戸大学)	192	1	2005 7	401 K8
ビジネス・リスク・アプローチへの監査方法の変化の妥当性 小澤康裕	国民経済雑誌(神戸大学)	192	3	2005 9	401 K8
会計士と大学と:スコットランド—会計プロフェッションの発展(23)— 友岡賛	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
併存会計論の在り方—取得原価主義会計論との関係を見据えて— 笠井昭次	三田商学研究(慶応義塾大学)	48	2	2005 6	401 K6-3
交際費と隣接費用の区分について—給与との区分を中心にして— 洲鎌博克	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
中小会社会計基準の影響と税務会計の課題 大城建夫	産業情報論集(沖縄国際大学)	1	1	2005 3	401 O21-6
不当廉売概念の源流 並河永	社会科学論集(埼玉大学)		115	2005 8	401 S21
S株式会社のコスト・マネジメント・システム 末松栄一郎	社会科学論集(埼玉大学)		115	2005 8	401 S21
1960年代後半~1990年における基準性原則の展開 中田清	修道商学(広島修道大学)	46	1	2005 9	401 H9-3
「金融検査に関する基本指針」と内部監査機能の有効性 堀本善雄	週刊金融財政事情	56	33	2005 9	531 K15
有力地銀3行にみる内部監査体制の強化策 週刊金融財政事情		56	33	2005 9	531 K15
増加する税務訴訟と納税者勝訴 藤枝純	週刊東洋経済		5974	2005 8	502 T4
監査法人と企業のアヤシイ関係:長い付き合いの罪と罰「質」と「安さ」も二律背反 週刊東洋経済			5985	2005 10	502 T4
アメリカ税効果会計における税金の配分範囲拡大—反復的差異計上を与える会計上の影響— 内田浩徳	商学論集(同志社大学)	40	1	2005 9	401 D1-9
会計測定プロセスにおける「フロー」概念と「ストック」概念—Mattessichの社会的実在論を手がかりとして— 和田博志	商経学叢(近畿大学)	52	1	2005 7	401 K7
F. Schmidt理論の会計学説史上で意味するもの—シュミット学説の体系と統一化— 林良治	商経学叢(近畿大学)	52	1	2005 7	401 K7
日本の管理会計と戦略的管理会計との交渉 坂根博	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
隠された行動と共謀可能性がある場合の最適な監査契約についてのノート 加井久雄	新潟大学経済論集		79	2005 9	401 N4-3
ドイツにおけるイタリア簿記の発展(2)—Goessens, Passchier 1594年— 土方久	西南学院大学商学論集	52	2	2005 9	401 S3-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
資産の評価概念と無形財の価値評価 高橋聡	西南学院大学商学論集	52	2	2005 9	401 S3-2
知的財産会計情報と保証業務概念 広瀬義州	税経通信	60	12	2005 10	521 Z1
宮岡訴訟にみる「同一生計の親族間における対価の授受」のあり方 渡辺充	税務弘報	53	11	2005 10	521 Z4
特集:徹底解説 中国の最新税務問題—税務リスクをどう回避するか 税務弘報	税務弘報	53	11	2005 10	521 Z4
借地権控除方式によらない貸宅地割合の設定と実務への影響 橋本守次	税理	48	13	2005 10	521 Z5
会社法現代化における資本と利益の考え方 大島恒彦	租税研究		671	2005 9	521 S2
最近の裁判例にみる「租税回避行為の否認」の現状と課題— 占部裕典	租税研究		671	2005 9	521 S2
知的財産の価値評価の考え方 広瀬義州	租税研究		672	2005 10	521 S2
最近の企業関係判例における解釈適用の検証 大淵博義	租税研究		672	2005 10	521 S2
連結納税法人間のグループ取引に係る諸問題 野田秀三	租税研究		670	2005 8	521 S2
リース取引における最近の事例と会計・税務 林仲宣	租税研究		670	2005 8	521 S2
減価償却方法に関する研究 飯尾孟秋	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
PMBOKにおける管理会計領域の検討—BPR支援の視点から— 坂手啓介	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
連結キャッシュ・フロー計算書に関する一考察 山本誠	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
会計基準の評価規準について 高尾裕二	大阪大学経済学	55	2	2005 9	401 O3
日本企業における非財務指標の利用方法—事例研究を通じて— 西居豪	大阪府立大学経済研究	51	1	2005 6	401 O9-2
地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る基準について 高橋秀禎	地方自治		695	2005 10	591 C1
法人税法上役員退職給与の不確定概念に関する論争 楊光洙 林田亜紀	長崎県立大学論集	39	1	2005 6	401 N8-3
「シェア—簿記会計学原理」の歴史的展開—日本商法および税法が継受した原理— 小林俊昭	長野経済短期大学論叢		42	2005 9	401 N9
パチンコホール業の採算システムと操業状況算定方式—顧客満足と利益確保に役立つ管理会計の活用基準— 市原樟夫	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401 T34

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経営情報と会計システム—ユビキタスネット社会におけるマネジメント・コンテキスト・アウェアネス— 田端哲夫	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401 T34
競争優位に立つコストマネジメントに関する—研究—(株)シマノにおける原価管理の実態調査から— 渡邊喜久	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401 T34
情報提供会計としての時価・減損会計—取得原価主義会計からの再考— 田端哲夫	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401 T34
金融商品の時価会計—時価情報をもたらす会計変革— 田端哲夫	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
わが国における原価計算・原価管理の実際—(株)川島織物のケースを中心に— 渡邊喜久	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		8	2003 3	401 T34
企業会計基準変革への導火線と我国制度会計の将来像—米国金融商品会計における時価主義導入から見た展望— 坂田長生	東海大学紀要. 政治経済学部		37	2005 9	401 T17-2
環境と地形 田村俊和	統計	56	9	2005 9	581 T1
減損会計基準適用についての日米のあり方 加藤盛弘	同志社商学	57	1	2005 10	401 D1
包括利益と税効果会計 松本敏史	同志社商学	57	1	2005 10	401 D1
著作権の減価償却制度の確立—デジタル時代の著作権の税務— 関正春	日税研究賞入選論文集	28		2005 9	321 N18
課税繰延べ防止策の研究—FIF (Foreign Investment Fund) ルールを主題として— 中村繁隆	日税研究賞入選論文集	28		2005 9	321 N18
財産管理・承継制度における信託の新しい活用法と税務上の課題—受益者連続信託の租税法的視点からの分析— 松崎為久	日税研究賞入選論文集	28		2005 9	321 N18
財産評価基本通達6項の現代的課題 風岡範哉	日税研究賞入選論文集	28		2005 9	321 N18
ABCの基礎と拡張—活動基準原価計算 (activity based costing; ABC) の構造研究— 後藤智	浜松大学研究論集	18	1	2005 6	401 T3
アメリカの減税政策と税効果会計 平浩	北海学園大学経営論集	3	1	2005 6	401 H6-3
ストック・オプション会計の進展と論点 藤田敬司	立命館経営学	44	3	2005 9	401 R2-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>社会・環境</b>					
京都議定書発効とアジアでの取り組み					
武石礼司	Economic review(富士通総研)	9	4	2005 10	502 E1
社会保障制度の維持可能性をどう高めるか					
小塩隆士	ESP		401	2005 9	502 E6
「消費者の権利」は「保護」されない「権利」なのだろうか					
池田実	ESP		401	2005 9	502 E6
家庭における問題点と民間組織の取り組み					
あんびるえつこ	ESP		402	2005 10	502 E6
国民生活白書のキーワード					
	ESP		400	2005 8	502 E6
特集:「環の国」のすがた—持続可能社会とライフスタイル—					
	NIRA政策研究	18	8	2005 8	511 N2
地球温暖化対策とインセンティブ—環境と経済の調和に向けて					
中村玲子	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
高齢化社会における食生活および健康等に関するアンケート調査分析					
内山敏典	エコノミクス(九州産業大学)	10	1	2005 9	401 K28-4
循環型産業システム構築にむけた静脈企業の再編—家電リサイクルの形成基盤の考察—					
羽田裕	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005 9	401 N10
買回りタイプによる顧客購買行動の理解					
渡辺亮 ほか	オペレーションズ・リサーチ	50	9	2005 9	541 O2
わが国の年金制度の概要					
小田一博	オペレーションズ・リサーチ	50	10	2005 10	541 O2
スウェーデン方式の概要と問題点					
小野正昭	オペレーションズ・リサーチ	50	10	2005 10	541 O2
年金運用におけるダウンサイド・リスク最小化のための最適アセット・アロケーション					
山口勝業 小松原宰明	オペレーションズ・リサーチ	50	10	2005 10	541 O2
オプション評価理論の年金価値評価への応用					
矢野学	オペレーションズ・リサーチ	50	10	2005 10	541 O2
年金破綻をどう説明するのか—ORと応用ファイナンス理論から見て—					
森平爽一郎	オペレーションズ・リサーチ	50	10	2005 10	541 O2
世界の環境行政と国家戦略(その13) 再び環境成長経済					
木内孝	ファイナンス	41	7	2005 10	521 F2
家計消費と家族属性—「消費生活に関するパネル調査」個票データによるマイクロ分析—					
上田貴子 佐々木明果	フィナンシャル・レビュー		78	2005 8	521 F3
30~60代既婚女性の普段着に関する意識と購買実態—生活パターンと環境による影響が顕著—					
	ヤノニュース	1643		2005 9	502 Y2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
瀬戸内海地域におけるリサイクル情報支援システムの構築(1)～瀬戸内海地域の産業廃棄物の排出・処理の実態～ リサーチ中国		56	673	2005 8	502 C17
沖国大ヘリコプター墜落事件に係る土壌および水質汚染調査 新垣武	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005 3	401 O21-5
特集:環境問題を考える 化学経済		52	11	2005 9	514 K15
コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 熊谷苑子 大久保孝治	科学研究費補助金(基盤研究A) 研究成果報告書		2	2005 5	261 Z6
「持続可能な福祉社会」の構想—一定常型社会における社会保障とは— 広井良典	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
社会保障関係の会計検査とその展望—『平成15年度 決算検査報告』を読んで— 吉田浩	会計検査研究		32	2005 9	551 K6
パナホームの障害者雇用の現状と今後の課題 丹原悦郎	関西経協	59	9	2005 9	541 K2
「引越のサカイ」の障害者雇用への取組み 多木俊二	関西経協	59	9	2005 9	541 K2
公的年金改革のシミュレーション分析—世帯類型別の影響— 橋本恭之 山口耕嗣	関西大学経済論集	55	2	2005 9	401 K3
医療ソーシャルワーク論の再考に関する一考察—今日の保健医療・福祉政策の展開に鑑みて— 安井豊子	岐阜経済大学論集	38	3	2005 3	401 G3
リスクと家計—雇用・所得の不安、資産選択のリスク 松浦克己	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
学生の年金保険料納付に関する意識と選択行動について 堀真奈美	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
父親の家事・育児と父親および母親の主観的健康 蟹江教子	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
「家計構造の国際比較(シンガポール)」について 久木元真吾 村上あかね	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
特集:高齢化社会と“食” 季刊外食産業研究			94	2005	519 K6
女性の自立とエンパワーメント:学際的研究をふまえて 神谷治美 ほか	京都学園大学総合研究所叢書		6	2005 3	361 J20
環境管理と市民化管理 菅家正瑞	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005 9	401 N1
消費者行動論序説(1)～意思決定と選択その1～ 田中洋	経営志林(法政大学)	42	2	2005 7	401 H2-5
社会保障の危機にどう立ち向かうか 三成一郎	経済		122	2005 11	502 K49
消費者からの信頼確保のために苦情情報の活用を 角田真理子	経済Trend	53	10	2005 10	502 K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
国際的環境技術移転における戦略的補完性の発生原因とその影響について 松枝法道	経済学論究(関西学院大学)	59	2	2005 9	401 K4
要介護高齢者の〈ライフロングラーニング・エイジング〉 片桐資津子	経済学論集(鹿児島大学)		63	2005 3	401 K29-3
保育サービスの多様化と福祉政策 濱本知寿香	経済論集(大東文化大学)		85	2005 7	401 D2
地球温暖化交渉の経緯と今後の課題 浜中裕徳	月刊自治フォーラム	551		2005 8	521 J1
地球温暖化の現状と京都議定書目標達成計画 月刊自治フォーラム		551		2005 8	521 J1
地球温暖化防止と地方自治体の環境経済戦略 植田和弘	月刊自治フォーラム	551		2005 8	521 J1
生涯学習に関する世論調査 月刊世論調査		37	10	2005 10	561 Y1
裁判員制度に関する世論調査 月刊世論調査		37	9	2005 9	561 Y1
社会福祉におけるサービス評価の意義と課題 江草安彦	月刊福祉	88	11	2005 10	561 F2
社会保障の総合化と高齢者、障害者制度改革 京極高宣	月刊福祉	88	11	2005 10	561 F2
特集:福祉施設の現状と課題～これまで果たしてきた役割と今後の方向性～ 月刊福祉		88	12	2005 11	561 F2
世代間の自立・協力・公正:少子高齢化社会における雇用・年金・保険・家族 研究双書			第138冊	2005 3	361 S100
アジアにおける環境政策と社会変動:産業化・民主化・グローバル化 寺尾忠能 大塚健司	研究双書(アジア経済研究所)		541	2005 2	361 A19
学校給食における食材供給システム成果の検証—フードシステム学からのアプローチ— 黒木英二	広島県立大学紀要	17	1	2005 8	401 H5
環境報告書の現状と課題—ビール会社四社を例に— 今井辰也 四方康行	広島県立大学論集	8	2	2005 2	401 H5-2
介護保険サービスの利用状況—香川県木田郡三木町の事例— 佐藤忍 長山貴之	香川大学経済論叢	78	2	2005 9	401 K1
気候変動問題の統合評価モデリング 松岡譲	国際経済/別冊世界経済評論		56	2005 10	502 K72
地球環境保全のための国際的行動の枠組みと実施 浜中裕徳	国際経済/別冊世界経済評論		56	2005 10	502 K72
ラムサール条約における参加型環境管理 松井一博	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
特集:京都議定書の目標達成に向けて 国土交通		58	8	2005 8	511 K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
モビリティの確保と地球温暖化防止の両立を 杉山雅洋	国土交通	58	8	2005 8	511 K7
「くらしと地域」からの温暖化対策に向けて 崎田裕子	国土交通	58	8	2005 8	511 K7
京都議定書の目標達成に向けた省エネルギー政策について 三木健	国土交通	58	8	2005 8	511 K7
温暖化ガス排出抑制のための国内対策のあり方に関する試論—戦略的貿易政策下での戦略的国内割当— 藤田康範	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	1	2005 4	401 K6
環境リスク規制における自己監督手法の機能性と限界 戸部真澄	山形大学紀要. 社会科学	36	1	2005 7	401 Y7
地球環境保全に向けたボイラシステム 平川恵一	産業機械		659	2005 8	514 S11
賢い消費者と企業の新たな関係 天野敏昭	産業能率		583	2005 10	541 S2
英虞湾集水域における汚濁負荷に関するGISデータの整備 井岡幹博	四日市大学環境情報論集	9	1	2005 9	401 Y12-2
廃棄物の炭化による資源化技術 高橋正昭	四日市大学環境情報論集	9	1	2005 9	401 Y12-2
総力戦体制期における橘覚勝の高齢者像—高齢者教育論の展開として— 中西紀夫 久保田治助	四日市大学環境情報論集	9	1	2005 9	401 Y12-2
世論を考える(その2) 西平重喜	市場調査		264	2005 9	541 S1
PEFC:ヨーロッパにおける森林認証(相互承認)の動向 武内晴義	紙・パルプ	55	9	2005 9	514 K1
公害・環境裁判と差止請求(1) 土居正典	鹿児島大学法学論集	38	1・2	2004 2	401 K29-5
公害・環境裁判と差止請求(2)完 土居正典	鹿児島大学法学論集	39	1	2005 1	401 K29-5
生存権と社会保障受給権に関する一考察(1)—介護保険給付の受給権を中心に— 伊藤周平	鹿児島大学法学論集	39	1	2005 1	401 K29-5
生存権と社会保障受給権に関する一考察(2・完)—介護保険給付の受給権を中心に— 伊藤周平	鹿児島大学法学論集	39	2	2005 3	401 K29-5
国際環境条約の実施をめぐる理論と現実 西村智朗	社会科学研究(東京大学)	57	1	2005 8	401 T2
「国際環境法上の原則」の分析枠組 鶴田順	社会科学研究(東京大学)	57	1	2005 8	401 T2
「豊かさ」に関する意識の変容(3)—1955年から1964年までの「豊かさ」に関する意識の様相(中)— 富貴島明	城西経済学会誌	32		2005 6	401 J2
平成17年版国民生活白書のあらまし 信用組合		52	10	2005 10	531 S4
新救貧法の形成とその初期の運営 檜原朗	神戸国際大学経済経営論集	25	1	2005 6	401 K18

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
安全・安心でゆたかな暮らしを考える:学際的アプローチ 中島克己 三好和代	神戸国際大学経済文化研究所叢書		8	2005 3	361 A20
「定常型社会＝持続可能な福祉社会」の構想 広井良典	生活経済政策	106		2005 11	502 S25
不法投棄の隠蔽が行われるときの最適な政策の組み合わせ:前編 小出秀雄	西南学院大学経済学論集	40	2	2005 10	401 S3-3
2004年度厚生年金改革のシミュレーション分析—世代間・世代内の影響— 呉善充	千里山経済学	39	1	2005 9	401 K3-7
サラリーマン長者が提起した問題 松田英三	租税研究	671		2005 9	521 S2
介護保険制度改革—財政抑制の見通し 和泉徹彦	租税研究	671		2005 9	521 S2
統計による消費者購買行動の分析—「全国消費実態調査」「社会生活基本調査」を通して— 南方建明	大阪商業大学論集	1	1	2005 6	401 O11
成人教育としての英語教育に関する一考察—JGSS等の世論調査から見える特性と問題点— 小磯かをる	大阪商業大学論集	1	2	2005 7	401 O11
環境配慮型製品開発におけるマネジメント・コントロールシステムの機能について—サーベイを中心に— 井尾里香	大阪大学経済学	55	1	2005 6	401 O3
社会的連帯の強化と福祉NPO 中村実	知的資産創造	13	10	2005 10	501 C7
温暖化対策と地域熱源ネットワークシステム 高橋信之	地域開発	492		2005 9	511 C1
温暖化対策としての新たな地域エネルギーシステム—産業排熱活用システム 露口哲男	地域開発	492		2005 9	511 C1
都心型バイオマスエネルギーシステム 櫃本吾郎	地域開発	492		2005 9	511 C1
日本の公的医療保険制度の階層分断構造 宮寺良光	中央大学経済研究所年報	36		2005	401 C1-5
地域の環境基本計画とエコバジェット 河野正男	中央大学経済研究所年報	36		2005	401 C1-5
環境マネジメントの独自性と環境会計 千葉貴律	中央大学経済研究所年報	36		2005	401 C1-5
高齢者福祉と住民参加に関する現状とその課題—介護保険を中心として— 綱辰幸	長崎県立大学論集	39	1	2005 6	401 N8-3
障害者福祉の応益負担化と福祉の権利 伊藤周平	賃金と社会保障	1400		2005 8	562 C6
生活保護制度における所得保障とソーシャルワーク 大友信勝	賃金と社会保障	1401		2005 9	562 C6
社会保険における「任意」と「強制」—学生無年金障害者訴訟における国民年金の任意加入制度と立法の不作为について 畑中祥子	賃金と社会保障	1401		2005 9	562 C6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
認可外保育所に対する公的監督責任と保育契約関係—香川県小鳩幼児園事件・高松地裁判決(平成17.4.20)を契機として						
奥貫妃文	賃金と社会保障		1403	2005 10	562	C6
新しい社会保障の姿と「社会保障税」構想						
芝田英昭	賃金と社会保障		1402	2005 9	562	C6
高齢者の賃金と生活						
	賃金事情		2484	2005 10	562	C5
The Need for Pension Reform in Japan						
Akira Miichi Colin Dale	追手門経営論集	11	1	2005 6	401	O19-4
環境保全 もうひとつの道～環境を『カッコいい』の条件に～						
小西時男 高島由布子	電気協会報		971	2005 10	519	D2
特集:何がねらいか、生活保護「改革」						
	都市問題	96	10	2005 10	561	T2
自治体病院の経営責任と社会貢献						
塩谷泰一	都市問題研究	57	8	2005 8	561	T1
カナダ医療保険の現状と課題						
新川敏光	都市問題研究	57	8	2005 8	561	T1
公立病院再編とアイディアの政治						
宗前清貞	都市問題研究	57	8	2005 8	561	T1
高齢者施策の課題—介護保険制度改革を中心に—						
白澤政和	都市問題研究	57	10	2005 10	561	T1
高齢者グループリビングの可能性と課題						
大江守之	都市問題研究	57	10	2005 10	561	T1
自立を支援する居住環境—ふつうの暮らしを求めて—						
大原一興	都市問題研究	57	10	2005 10	561	T1
介護システムの国際比較研究—サービスの質の管理を中心に—						
斉藤弥生	都市問題研究	57	10	2005 10	561	T1
わが国の福祉オンブズマン制度研究に関する考察—海外におけるオンブズマン制度研究のわが国への影響—						
島田肇	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		10	2005 3	401	T34
A research on the environmental relationship between oceans, rivers and forests —a preparatory sustainable socio-life science.						
瀬川久志	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編		9	2004 3	401	T34
経済と環境—CO <sub>2</sub> 排出量に対する影響力の分析—						
杉野元亮	統計	56	9	2005 9	581	T1
環境統計整備への道						
大友篤	統計	56	9	2005 9	581	T1
還暦を迎える消費者物価指数						
溝口敏行	統計	56	9	2005 9	581	T1
レジ袋有料化は差別化の好機						
山本一男	日経ビジネス		1306	2005 9	502	N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
パラサイト社会のゆくえ～パラサイト・シングルたちの変容にみる日本社会の構造変化～ 山田昌弘	日経研月報		327	2005 9	502	N15
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済～第8回:信頼の地域比較—信頼の格差は何故生じるのか～ 稲葉陽二	日経研月報		328	2005 10	502	N15
いくら補助すべきか? 新型特養の入居費 岸田研作 谷垣静子	日本経済研究		52	2005 10	502	N12
地球温暖化防止のための国内制度設計の評価—GTAP-Eモデルによるシミュレーション分析— 岡川梓 濱崎博	日本経済研究		52	2005 10	502	N12
流域保全の公益的意義とその役割 藤原三夫	農林統計調査	55	10	2005 10	512	N6
命の源の供給源—源流の環境保全 中村文明	農林統計調査	55	10	2005 10	512	N6
廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律の概要 嘉屋朋信	貿易実務ダイジェスト	45	9	2005 9	516	B9
モントリオール議定書に基づくオゾン層保護対策について 梅田啓美	貿易実務ダイジェスト	45	9	2005 9	516	B9
循環的経済社会の原理—人間と自然とのあいだの物質代謝— 酒井凌三	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401	N12
地球環境と共生する社会システム 秋元浩一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	1	2005 7	401	N12
公民館と生涯学習(2)—「生活文化としての公民館」の提起— 飯田哲也	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401	R2-5
司法福祉援助技術としての人を癒す社会・文化環境の処方—問題対応のホリスティック化、非日常化現象— 巻口勇一郎	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401	R2-5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>労働</b>					
特集:労働組合は再生するか—運動活性化の道すじ					
	Business labor trend	2005	10	2005 10	562 B1
特集:新しい労働契約法制を考える—中間取りまとめの主張と課題					
	Business labor trend	2005	9	2005 9	562 B1
Organized Labor in Postcommunist States: From Solidarity to Infirmary —Martin Myant					
Paul J. Kubicek	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	5	2005 7	601 S3
なぜ名目賃金には下方硬直性があり、わが国ではその度合いが小さいのか?:行動経済学と労働市場特性・マクロ経済環境の違いによる説明					
黒田祥子 山本勲	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	16	2005 8	531 N1
Starting the new millennium right: Decent employment for young people					
Gianni Rosas Giovanna Rossignotti	International labour review	144	2	2005	601 I6
Understanding youth labour market disadvantage: Evidence from south-east Europe					
Alexandre Kolev Catherine Saget	International labour review	144	2	2005	601 I6
The impact of children's work on schooling: Multi-country evidence					
Ranjan Ray Geoffrey Lancaster	International labour review	144	2	2005	601 I6
Child work in Zambia: A comparative study of survey instruments					
Niels-Hugo Blunch ほか	International labour review	144	2	2005	601 I6
日本の地域社会と外国人労働者政策の展望					
飯田春海	NIRA政策研究	18	9	2005 9	511 N2
Downward Nominal-Wage Flexibility: Real or Measurement Error?					
Peter Gottschalk	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
Firmwide Versus Establishment-Specific Labor Market Practices					
David S. Kaplan Brooks Pierce	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
The Rationality of Retirement Expectations and the Role of New Information					
Hugo Benítez-Silva Debra S. Dwyer	The review of economics and statistics (Harvard University)	87	3	2005 8	601 R2
娘、息子の悲惨な職場 脱出編					
	エコノミスト	83	51	2005 9	502 E1
景気:失業率は近く3%台に低下しデフレは終了する					
会田卓司	エコノミスト	83	54	2005 10	502 E1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
看護師の賃金と労働条件 大津廣子	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	1	2005	9	401	N10
人口減少社会に向けて、ふところの深い雇用システムづくりを スタッフアドバイザー			186	2005	9	541	S12
積極労働政策の評価—レビュー 黒澤昌子	フィナンシャル・レビュー		77	2005	7	521	F3
労働市場の失われた10年:労働分配率とオークン法則 協田成	フィナンシャル・レビュー		78	2005	8	521	F3
若年者の雇用支援—現状と課題— 鈴木尚子	レファレンス	55	9	2005	9	501	R1
「ニュー・レイバー」考 渡邊樹	レファレンス	55	9	2005	9	501	R1
失業の要因分析と将来予測 野崎四郎	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005	3	401	O21-5
若者の失業と転職行動 名嘉座元一	沖縄国際大学経済論集	1	1	2005	3	401	O21-5
大都市圏における育児と女性の就業 松浦克己 滋野由紀子	会計検査研究		32	2005	9	551	K6
男女雇用機会均等法見直しの方向性～企業への影響を踏まえて～ 浜田富士郎	関西経協	59	10	2005	10	541	K2
我が国における「間接差別」について 中川克己	関西経協	59	10	2005	10	541	K2
「近年における立法・法改正と企業経営」:個人情報保護法と雇用管理上の留意点 水島郁子	関西社会経済研究所資料	2005	20	2005	9	502	K61
UV曲線と「フェルプス仮説」 堀江義	関西大学経済論集	55	2	2005	9	401	K3
労働問題における日本・アジア間の相互依存—外国人労働力と研修・技能実習生の受け入れをめぐる— 飯窪秀樹	企業研究(中央大学)		7	2005	8	401	C1-7
労働市場の変容とリスクの広がり 伍賀一道	季刊家計経済研究		68	2005	10	502	K65
正規・非正規労働者の年間所得格差の要因分解 金子治平 ほか	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005	6	401	O4-11
在中日系企業の労務管理の変容—TA社とBB社の事例を中心に— 藤井正男	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005	6	401	O4-11
効率賃金のもとで外国人労働者の受け入れ枠の変更が自国人労働者におよぼす影響 島田章	経営と経済(長崎大学)	85	1・2	2005	9	401	N1
人間性原理の展開—その1:人間性原理および就職の本質— 丸山啓輔	経営論集(大東文化大学)		10	2005	9	401	D2-8
フランスの経営者団体と労働組合 福間憲三	経済		121	2005	10	502	K49
国をリードする「キャリア官僚」を育てる制度に 葛西敬之	経済Trend	53	9	2005	9	502	K7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
サーチ均衡における転職行動と社会厚生 太田聰一	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
Economic Analysis of International Migration in the Presence of Unemployment (失業が存在する下での国際間労働移動の経済的分析)					
孫淑琴	経済科学(名古屋大学)	53	2	2005 9	401 N2-2
電機労連における職種別賃金制の形成過程—我が国における賃金形態の合理化過程を踏まえて— 柚原知明	研究年報経済学(東北大学)	67	1	2005 9	401 T1
地域を担う女性のための人材育成プログラム 村田和賀代	広島県立大学論集	8	2	2005 2	401 H5-2
高松高等商業学校卒業生の進路と昇進 原直行 梶脇裕二	香川大学経済論叢	78	2	2005 9	401 K1
途上国への労働者送金について 桑原小百合	国際金融		1151	2005 9	531 K11
Diversity of Employment Dispute Resolutions: From the view point of Negotiations, Agreements and Fair labour standards Masaharu Nose	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
育児・介護休業制度と間接的休業条件—山口県の事業所調査から— 鍋山祥子	山口経済学雑誌	54	1	2005 3	401 Y1
立ち作業条件のT社の女性従業員における新入社員と経験者の「生きがい」意識と構成要因に関する研究 熊澤光正	四日市大学論集	18	1	2005 9	401 Y12
続・人口減少社会の展望—成熟社会への地域づくりをめざして 井戸敏三	自治研究	81	9	2005 9	591 J2
女性の就業とディストレスの関係—ファミリー・フレンドリー制度の効果と役割の質— 松田茂樹	社会科学研究(東京大学)	57	1	2005 8	401 T2
ヤマト運輸15万人雇用の教訓 週刊東洋経済			5984	2005 10	502 T4
労働市場の二重構造—経済停滞下の雇用比率と賃金格差— 菊本義治 山口雅生	商大論集(兵庫県立大学)	56	3	2005 1	401 K10
雇用情勢改善の背景・特徴と地域別の動向—雇用調整の進展で雇用のミスマッチも縮小しているが、地域間格差は依然として大きい— 角田匠	信金中金月報	4	10	2005 10	531 Z1
非選抜型大学の就職支援体制に関する一考察—教職員への質問紙調査を通じて— 三宅義和	神戸国際大学紀要		68	2005 6	401 K18-2
大卒フリーター問題を考える 居神浩 ほか	神戸国際大学経済文化研究所叢書		7	2005 3	362 D8
『日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)』における仮定値設定—純移動率を中心に— 小池司朗 ほか	人口問題研究	60	4	2004 12	571 J1
トランスナショナルな雇用政策と労働移民の生活戦略—香港返還にともなう英国陸軍グルカ旅団の雇用政策の変更— 上杉妙子	人文学報(京都大学)		90	2004 4	401 K12-3
雇用の流動化と「テンポラリー労働者一括保護法」 小林良暢	生活経済政策		105	2005 10	502 S25

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
裁量労働制の規制撤廃と使用者責任からの逃避 浜村彰	生活経済政策		105	2005 10	502 S25
労働と健康問題 永田耕司	生活経済政策		105	2005 10	502 S25
労働のエコロジーと時間主権 佐々木政憲	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
持続可能社会と介護労働者確保問題 城戸喜子	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
社会の信頼と共感を得ることを基本に(生保労連) 奥田文人	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
問われる労組の存在意義 新田豊作	生活経済政策		106	2005 11	502 S25
事業再構築がドイツ管理層職員の雇用に与えた影響 石塚史樹	西南学院大学経済学論集	40	2	2005 10	401 S3-3
職業別死亡統計のデンマーク・日本比較 藤岡光夫	静岡大学経済研究	10	1	2005 7	401 S10-4
労働生産性と諸制度の補完性・階層性 遠山弘徳	静岡大学経済研究	10	1	2005 7	401 S10-4
社会運動的労働運動とは何か 鈴木玲	大原社会問題研究所雑誌		562・563	2005 9	562 S4
日本における社会運動的労働運動としてのコミュニティ・ユニオン 福井祐介	大原社会問題研究所雑誌		562・563	2005 9	562 S4
フリーター・ニートからの脱却—ヤングワークプラザ神戸におけるキャリア・カウンセリングの事例から— 大里大助 関口倫紀	大阪経大論集	56	3	2005 9	401 O6
若年者の労働問題とキャリア・カウンセリング 大里大助 関口倫紀	大阪経大論集	56	2	2005 7	401 O6
発展途上国における国際労働移動 斉藤宗之	大阪大学経済学	55	1	2005 6	401 O3
パートタイム労働者と法 鈴木芳明	大分大学経済論集	57	3	2005 9	401 O1
高齢者雇用の現状と課題 浦川安宏	第一経大論集	34	4	2005 3	401 D4
日本の労働時間問題—政策と課題— 鷲谷徹	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
Work Conditions of Women in the Household Sector of Bangladesh Khondaker Mizanur Rahman	中央大学経済研究所年報		36	2005	401 C1-5
スウェーデンの労働と生活(その1)—ヨーテボリでの調査を中心として— 猿田正機 猿田淑子	中京経営研究	15	1	2005 9	401 C3-5
トヨタ生産方式における非典型雇用化の含意(上) 小松史朗	賃金と社会保障		1401	2005 9	562 C6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
トヨタ生産方式における非典型雇用化の含意(下) 小松史朗	賃金と社会保障		1402	2005 9	562 C6
「労働者性」を争った新興産業闘争—その新しい到達 海野和夫	賃金と社会保障		1402	2005 9	562 C6
トヨタ研究・その5:トヨタの退職金・企業年金 賃金と社会保障		1399	2005 8	562 C6	
ようやく具体化した国家公務員の給与構造改革 溝上憲文	賃金事情	2483	2005 9	562 C5	
賞与・一時金の動向 賃金事情		2482	2005 9	562 C5	
成果主義導入の影響—35歳で5倍もの賞与格差 溝上憲文	賃金事情	2482	2005 9	562 C5	
2005年 賞与の決定方法と配分等に関する調査 賃金事情		2482	2005 9	562 C5	
労働組合が進める職種別賃金形成の取組み 溝上憲文	賃金事情	2485	2005 10	562 C5	
大阪市役所の職員厚遇問題 大峯伸之	都市問題	96	9	2005 9	561 T2
互助会・退職金問題を考える 加藤良重	都市問題	96	9	2005 9	561 T2
企業と若年者の仕事に関するミスマッチとキャリア形成についての一考察—特に、コミュニケーションの果たす役割を中心に— 青谷法子 三宅章介	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編	10	2005 3	401 T34	
ワークシェアリングに対する労使の認識についての一研究 三宅章介 飯田博	東海学園大学研究紀要. 経営・経済学 研究編	8	2003 3	401 T34	
1980年代の山形県における全通労働運動(6) 岩本由輝	東北学院大学経済学論集	159	2005 9	401 T6-2	
日本標準職業分類に関する調査研究報告書について 松尾和彦	統計情報	54	8	2005 8	501 T4
女性雇用と企業業績 児玉直美 ほか	日本経済研究	52	2005 10	502 N12	
リカレント化する社会の高等教育は 天野郁夫	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
新規学卒労働市場の変容 日本労働研究雑誌		47	9	2005 9	562 N1
新規学卒労働市場の現状—企業の採用行動から 原ひろみ	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
高卒就職の認識社会学—「質の内実」が「伝わる」ことの難しさ 筒井美紀	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題 平沢和司	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人材ビジネスと新卒労働市場 佐野哲	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
企業は新卒採用をどのように位置づけているのか 小笹芳央 榎原清孝	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
クルタノシム就職活動、クルタノシム姿 本田勝裕	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
専門学校の新たな展開と役割 塚原修一	日本労働研究雑誌	47	9	2005 9	562 N1
特集:プロフェッショナルの処遇 日本労働研究雑誌		47	8	2005 8	562 N1
人的資源管理と労使関係―「合意形成」活動の展開 浪江巖	立命館国際研究	18	1	2005 6	401 R2-7
「国際競争力のある人材になるために」 高橋正義	立命館国際研究	15	3	2003 3	401 R2-7
大企業における長期雇用慣行の実態―トヨタの場合、1956～1991年― 辻勝次	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
定年退職への移行と生活の質(Quality of Life)―ジェンダー比較分析― 前田信彦	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
1946～50年生まれの女性の「自分探し」―その感受性の変化を1970年代に見る― 高橋裕子	立命館産業社会論集	41	1	2005 6	401 R2-5
特集:「地域発!我らが労働組合」 労働調査			434	2005 8	562 R10
我が国の最低賃金制度をめぐる諸問題 北浦正行	労働調査		435	2005 9	562 R10
不条理な格差を是正―すべての労働者が最低限の生活ができる水準へ― 高橋寛	労働調査		435	2005 9	562 R10
金属労協の法定産業別最低賃金に対する考え方 諏訪美千代	労働調査		435	2005 9	562 R10
静岡県における最低賃金の取り組み 澤崎之	労働調査		435	2005 9	562 R10
埼玉県における最低賃金の取り組み 宮本重雄	労働調査		435	2005 9	562 R10
情報労連の最低賃金協定の歴史ならびに現行制度の概要について 石井繁雄	労働調査		435	2005 9	562 R10
生活賃金運動の問題提起 宮坂純一	労働調査		435	2005 9	562 R10
産業連関分析からみた就業構造の変化 労働統計調査月報		57	8	2005 8	562 R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人口					
高齢化がわが国経済に与える影響—成長率低下リスクの検証— 奈村秀樹	Business & economic review	15	9	2005 9	502 J2
少子化の流れは変えられるか 阿藤誠	ESP		401	2005 9	502 E6
子育て世代をとりまく現状と課題 加藤久和 ほか	ESP		400	2005 8	502 E6
フランス、スウェーデンと日本の出生率 林伴子 爲藤里英子	ESP		400	2005 8	502 E6
「少子化の要因と少子化社会に関する研究会」報告書について 平川伸一	ファイナンス	41	6	2005 9	521 F2
少子化とリスク 坂東真理子	季刊家計経済研究		68	2005 10	502 K65
人口減少と地方への影響 原田泰	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
人口減少による地域問題 平修久	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
地域の人口減少と人口移動 伊藤薫	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
中国地域における市町村合併後の将来人口 和田周大	季刊中国総研	9	3	2005 9	501 K9
大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰 川相典雄	経営情報研究	13	1	2005 7	401 S19
脚光を浴びる少子化対策 経済の進路			522	2005 9	502 K30
人口センサスの方法転換問題と『EC: Redfern報告』(その1)—伝統型人口センサスの社会的限界— 濱砂敬郎	経済学研究(九州大学)	71	5・6	2005 3	401 K13
『国民経済計算年報』の読み方 金丸哲	経済学論集(鹿児島大学)		63	2005 3	401 K29-3
家族研究の課題と展望—「社会学」講義ノート— 山本努	広島県立大学論集	9	1	2005 8	401 H5-2
居住地の選好構造と少子高齢化の影響—ニュータウンのターミナル駅直近のマンションを事例に— 植野和文	商大論集(兵庫県立大学)	56	4	2005 3	401 K10
『都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)』における仮定値設定と推計結果の中間評価 江崎雄治 ほか	人口問題研究	60	4	2004 12	571 J1
The Age Pattern of Net-migration Rate in Central Tokyo—the Case of Chiyoda Ward 清水昌人	人口問題研究	60	4	2004 12	571 J1
安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標 石川晃	人口問題研究	60	4	2004 12	571 J1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人口減少が始まる日本の重い課題 吉田春樹	世界週報	86	36	2005 9	501 S5
フランスで依然続くベビーブーム 山本一郎	世界週報	86	36	2005 9	501 S5
社会組織シミュレーションにおける妥当性検証:エージェントのモデリングから始めよう 高玉圭樹	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
市場はどのような組織か 小田宗兵衛	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
退出、告発、忠誠、および諦念—移住者問題と東ドイツの崩壊— 大塚昌克	早稲田政治経済学雑誌		361	2005 10	401 W2-2
人口センサスによる新しい家族史研究 清水由文	桃山学院大学総合研究所紀要	31	1	2005 7	401 M11-4
日本における少子化の趨勢・原因・対策 中西泰之	福井県立大学論集		26	2005 7	401 F6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
<b>情報科学・統計</b>					
<hr/>					
日本の統計改革を考える—国際的視点から— ポール・チャン 吉川洋	ESP		402	2005 10	502 E6
国勢調査における非標本誤差について—学生アルバイトの過少申告の検討— 伊藤薫	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	1・2	2005 9	401 G4
創造的思考の訓練教材としてのゲームの効用—情報社会の人材育成— 磯本征雄	Review of economics and information studies(岐阜聖徳学園大学)	6	1・2	2005 9	401 G4
「理想的でない条件下で生成される統計データの性質と、適用可能な推定・検定法」小特集に当たって 季刊経済研究(大阪市立大学)		28	1	2005 6	401 O4-11
集計データとリサンプリングデータ—対数正規変数の集計に伴う観測可能な相関の変化についてのシミュレーション— 藤井輝明	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005 6	401 O4-11
社会統計学におけるポストモダンの条件 池田伸	季刊経済研究(大阪市立大学)	28	1	2005 6	401 O4-11
Virtual PCによるWindows Server 2003, Exchange Server 2003とISA Server 2000の統合運用 富岡恒雄	経済科学研究(広島修道大学)	9	1	2005 9	401 H9-4
リニエンシー・プログラムに係る諸問題 荒井弘毅 馬場文	国際公共政策研究(大阪大学)	10	1	2005 9	401 O3-2
コンピュータ産業におけるモジュール化の特性 糟谷崇	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	1	2005 4	401 K6-3
誤差項にt分布を仮定した閾値自己回帰モデルのベイズ推定 砂田洋志	山形大学紀要. 社会科学	36	1	2005 7	401 Y7
特集:問題アリ! 経済統計 週刊東洋経済			5977	2005 9	502 T4
共創的意思決定の方法論: 計算機実験によるアプローチ 上田完次 鬼頭朋見	組織科学	39	1	2005 9	541 S9
環境としての気候と統計データ 境田清隆	統計	56	9	2005 9	581 T1
日本の統計の歴史 永山貞則	統計	56	10	2005 10	581 T1
国勢調査の歴史 近藤登雄	統計	56	10	2005 10	581 T1
人口統計学の歴史 嵯峨座晴夫	統計	56	10	2005 10	581 T1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
日本における経済統計学の発展 溝口敏行	統計	56	10	2005	10	581	T1
推測統計学の歴史 井出満	統計	56	10	2005	10	581	T1
有名人と統計 島村史郎	統計	56	10	2005	10	581	T1
世界の貧困統計(5)―ニカラグア― 鈴木春子	統計	56	10	2005	10	581	T1
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その2) 山田茂	統計情報	54	8	2005	8	501	T4
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その3) 山田茂	統計情報	54	9	2005	9	501	T4
埼玉県の統計普及活動について―埼玉県統計グラフコンクールの開催― 統計情報		54	9	2005	9	501	T4
統計的な見方・表現力を育てる算数教育―3年「ぼうグラフ」の実践を通して― 大多和絵美	統計情報	54	9	2005	9	501	T4
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その4) 山田茂	統計情報	54	10	2005	10	501	T4
第25回 理論家と実務家による官庁統計シンポジウム(その6):パネルディスカッション4:地域経済の活性化と統計の役割 統計情報		54	10	2005	10	501	T4
ネットワーク内のPCの空き時間を利用する汎用型分散処理システムの開発 山根利公 宇野健	兵庫県立大学紀要	16	2	2005	2	401	H5